

公表時間
7月9日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2020年7月9日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2020年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2020年7月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス …最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 島田(Tel. 03-3277-1357)





I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、新型コロナウイルス感染症の影響により、前回（2020年4月時点）に続き、全ての地域が判断を引き下げており、「悪化している」または「厳しい状態にある」などとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【20/4月判断】	前回との比較	【20/7月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、下押し圧力の強い状態にある		新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、大幅に悪化している
東北	新型コロナウイルス感染症の影響などから、このところ弱い動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響などから、悪化している
北陸	新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響などから、大幅に悪化している
関東甲信越	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、このところ弱い動きとなっている		内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、きわめて厳しい状態にある
東海	新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、下押し圧力の強い状態にある		改善に向けた動きがみられ始めているが、厳しい状態にある
近畿	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、弱い動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化した状態が続いている
中国	新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱い動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に悪化したあと、厳しい状態が続いている
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から、このところ弱めの動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている
九州・沖縄	新型コロナウイルス感染症などの影響から個人消費や輸出・生産を中心にこのところ弱い動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響から悪化している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	弱めの動きとなっている	大幅に減少している
東北	震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している	弱めの動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いている
北陸	増加している	弱めの動きとなっている	下げ止まっており、一部に持ち直しの兆しもみられるが、その持続性には不透明感が強い
関東 甲信越	高水準ながらも、足もと減少している	増勢が鈍化している	大幅に落ち込んだ状態にある
東海	高めの水準で推移している	増勢が鈍化している	サービス消費を中心に減少したあと、持ち直しの動きがみられている
近畿	増加している	増勢が鈍化している	一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、サービスを中心に大幅に減少した状態が続いている
中国	平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している	横ばい圏内の動きとなっている	大幅に減少したあと、足もと下げ止まりつつある
四国	高水準となっている	高水準となっているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある	大幅に減少した状態にあるが、足もと一部に持ち直しの動きがみられている
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増勢が鈍化している	新型コロナウイルス感染症の影響から減少している

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	減少している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
貸家着工が減少しているほか、持家着工に新型コロナウイルス感染症の影響がみられ始めており、減少している	弱い動きとなっている	雇用・所得環境をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きがみられている	東北
弱い動きとなっている	減少している	雇用・所得環境は、弱い動きとなっている	北陸
緩やかに減少している	大幅に減少している	雇用・所得情勢は、弱めの動きがみられている	関東 甲信越
弱い動きとなっている	弱い動きが続く中、持ち直しに向けた動きもみられている	雇用・所得情勢には、弱めの動きがみられている	東海
緩やかに減少している	減少している	雇用・所得環境をみると、弱い動きとなっている	近畿
弱含んでいる	大幅に減少している	雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	中国
弱めの動きとなっている	足もと一部業種で生産水準が切り下がるなど、一段と弱い動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	四国
弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響から減少している	雇用・所得情勢をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック：新型コロナウイルス感染症の影響）※

①輸出関連

- ・新型コロナウイルス感染症による世界的な自動車販売の急減速を受けて、輸出は一段と減少している（北九州[輸送用機械]）。
- ・自動車関連の設備投資案件については、世界的に見直し・凍結の動きがみられており、関連製品の受注は減少している。このため、先行きの輸出は一段と弱含むとみている（京都[業務用機械]）。
- ・北米向け自動車部品の輸出は大幅に落ち込んでいるが、先行きは経済活動の再開に伴い持ち直しに転じていくとみている。もっとも、現地在庫が積み上がっているため、本格的な持ち直しまでには相応の時間がかかる（横浜[輸送用機械]）。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で商談が滞り、欧米からの受注は落ち込んでいる一方、経済活動の再開が早かった中国からの受注は持ち直している（名古屋[生産用機械]）。
- ・ハードディスクに使用されるアルミ製品の需要は、データセンター向けの堅調さに支えられて好調を維持している。先行きもデジタル化の流れが世界的に加速するもとで、高水準の輸出が続くとみている（下関[非鉄金属]）。

②個人消費・インバウンド関連

- ・緊急事態宣言の発令期間中の売上は、店舗休業により前年比9割減となった月もあったが、足もとでは同3割減まで回復している。営業再開直後はそれまで買い物を我慢していた反動のような動きが衣料品部門等でみられた（福岡[百貨店]）。
- ・テレワーク等の活用が定着する中でパソコン販売は堅調。最近では特別定額給付金の効果もあって冷蔵庫等の新製品に関する問い合わせが増えている（松本[家電販売]）。
- ・緊急事態宣言の解除以降、営業時間を拡大したほか酒類の提供時間も延長した。客足の戻りに力強さは感じられないが、売上は一定程度改善している（本店[飲食]）。
- ・緊急事態宣言の解除後、外出する機会が増加しているほか、学校も再開されたことにより、巣ごもり需要は落ち着きつつある。このため、食料品販売の伸び率は徐々に縮小している（京都[スーパー]）。
- ・5月末からの営業再開に伴い、売上・客足ともに徐々に持ち直しつつある。もっとも、「3密」対策等で従来通りの接客を控えていることなどから売上は前年比2桁減が続いており、以前の水準まで回復するには時間を要する（大阪[百貨店]）。
- ・雇用と賃金の両面で下押し圧力が強まっていく中で、今後は消費者の節約志向が強まる可能性がある。このため、ポイント還元拡大や値引きなどの需要喚起策の実施を検討している（広島[スーパー]）。
- ・都道府県をまたぐ移動の自粛解除後、入園者数はそれまでと比べて約2倍に増加したが、依然コロナ前の半分にも満たない。今後も感染症への警戒は残り続けるとみられ、本格的な回復まで時間がかかりそうである（本店[観光施設]）。
- ・都道府県をまたぐ移動の自粛が全国で緩和されたことで、県外客も徐々に戻ってきているが、持ち直しの動きはきわめて弱い。政府が実施する「Go To キャンペーン」による需要喚起に期待したい（金沢[宿泊]）。
- ・インバウンド需要は来年の春節には戻ってきて欲しいが、入国制限の解除を経て回復するまでにはさらに時間を要するとみている。このため、今後は富裕層を中心とした国内需要の取り込みを強化する（大阪[百貨店]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

③設備投資関連

- ・主力製品である自動車部品の売れ行きが大幅に悪化しているため、2020年度上期中は新型車関連以外のすべての設備投資を凍結する（前橋[輸送用機械]）。
- ・自動車関連製品を取り扱う取引先を中心に製造業の多くが生産調整を実施していることから、荷動きが停滞している。このため、倉庫の増設を延期した（福島[運輸]）。
- ・客室稼働率の大幅な低下に伴い業績が悪化する中、キャッシュアウトをできるだけ抑制するために、改装工事を凍結している（神戸[宿泊]<大阪、京都>）。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による海外工場の停止を踏まえ、サプライチェーンの見直しを進めている。一部製品の生産を東南アジアから国内に移管することになり、国内の設備投資を増額する（福岡[電子部品・デバイス]）。
- ・コロナ禍のもとでの「新しい生活様式」を実践する動きとして、対面での商談を避ける取引先が少しずつ増えてきている。このため、オンライン対応に必要なソフトウェア関連投資を急ピッチで進めている（新潟[卸売]）。
- ・観光客が激減している局面で価格を引き下げて集客するよりも、需要の回復後に備える方が得策と考え、施設の一部閉鎖を伴う改装工事を前倒しで実施することにした（函館[宿泊]）。
- ・手元資金の確保を優先するために設備投資の案件を絞り込み、前年対比で減額することとした。ただし、5G関連やAI活用のための生産用機械に関する研究開発投資はこれまで通りに実施する（名古屋[生産用機械]）。

④雇用・所得関連

【雇用】

- ・工場稼働率の低下を受けて派遣社員の契約更新を見送ったほか、正社員については雇用調整助成金を活用して一時帰休を実施した（名古屋[輸送用機械]<静岡>）。
- ・新規求人数は減少しており、とりわけ宿泊・飲食サービスの悪化が目立つ。中小規模の旅館では求人を取り下げる動きが数多くみられている（横浜[行政機関]）。
- ・休業期間中は一定額の休業手当を支払っているが、従業員の中には感染症への警戒感もあって収入減をきっかけに退職の意向を示す者もいる（函館[宿泊]）。
- ・業績が急速に悪化する中、2021年度入社の新卒採用者数は今年度の半数程度に抑制することにした（秋田[生産用機械]）。
- ・経済活動の再開などを受けて年末にかけて北米市場の需要回復が見込まれることから生産計画を少しずつ引き上げている。それに伴い、生産ラインに従事する従業員の募集を7月から再開している（北九州[輸送用機械]）。
- ・学生などの働き手が宿泊・飲食業から小売業に流れてきている。外国人留学生の採用が難しい状況だったので、非常に助かっている（大分[コンビニ]）。

【所得】

- ・ここ数年、人手確保を目的に賃上げを行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の急速な悪化から今年度は夏季賞与を減額する方針（高知[小売]）。
- ・人材確保を第一に考え、ベアは例年通りの水準で妥結し、夏季賞与も小幅な減額にとどめた。しかし、業績の下振れが続く中で、冬季賞与は大幅な減額とせざるを得ない状況となっている（金沢[繊維]）。
- ・宿泊客数の大幅な減少が続く中、一時帰休中の社員には雇用調整助成金を活用して定例給与の6～8割を支給しているが、同時に副業も認めることにした（前橋[宿泊]）。
- ・感染症対策等で繁忙感が高まっている現場の従業員を慰労する目的で、今年に入ってから既に2回、一時金を支給している（本店[スーパー]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、悪化している。最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いている。設備投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準ながらも減少しているほか、住宅投資は、減少している。こうした中、生産は、弱い動きとなっている。雇用・所得環境をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きがみられている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回った。この間、企業の業況感は、悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

6月短観（東北地区）における2020年度の設備投資をみると、製造業を中心に維持・更新投資や将来の需要増加を見込んだ能力増強投資がみられる一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた投資の先送りや、非製造業において新規出店等の投資が一服する動きがみられることから、全体では前年を下回る計画となっている。

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状況が続いている。

主要小売業販売額は業態ごとにばらつきが大きい。内訳をみると、スーパーやドラッグストアは増加している一方、コンビニエンスストアは減少しているほか、百貨店は大幅に減少している。耐久消費財をみると、家電販売額は下げ止まっているものの、乗用車販売は大幅に減少している。

この間、サービス消費などでの新型コロナウイルス感染症の影響は続いている。

住宅投資は、貸家着工が減少しているほか、持家着工に新型コロナウイルス感染症の影響がみられ始めており、減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱い動きとなっている。

主要業種別にみると、生産用機械等は、総じて増加しているが、一部に弱い動きがみられている。電子部品・デバイス、弱めの動きとなっている。輸送機械は、減少している。食料品は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱めの動きがみられている。

労働需給は求人が弱めの動きとなっているほか、雇用者所得も下押し圧力がみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落などから、前年を下回った。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながらも増加基調にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・当地では、建設業における現場作業員等の感染者が発生しなかったこともあって、工事・入札の中断等は生じていない（秋田）。 ・福島県の2020年度当初予算において大型の予算が編成され、昨年の台風19号等による被害の復旧工事や、防災・減災に関連する工事の受注が増加している（福島）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年の台風19号等による浸水被害の経験から工場の移転を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により業績の悪化が見込まれるため、計画を一旦白紙に戻している（福島[精密機械]）。 ・自動車関連製品を取り扱う取引先を中心に製造業の多くが生産調整を実施していることから、荷動きが停滞している。このため、倉庫の増設を延期した（福島[運輸]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で施工を担う県外業者が来県できず、整備工場の老朽化対応工事の進捗が遅延している（青森[自動車販売]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による収益の下振れを受けて、足もとの受注が底堅い5G関連投資は維持するものの、受注が下振れている車載向け部品関連の投資は抑制する方針（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な生産調整を受けて、不要不急の設備投資は見送る一方、新型車対応の投資は予定通り実施する方針（仙台[輸送用機械]<青森>）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・営業再開後も消費者が外出を控える動きは続いており、売上高は前年を下回っている。ただ、化粧品でペントアップ需要がみられているほか、特別定額給付金の支給が始まった頃から高級ブティックの販売が上向いている（仙台[百貨店]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大以降、売上高は巣ごもり需要から前年比+10%程度で推移していたが、学校再開等を受けて同+5%程度とややプラス幅が縮小している（秋田[スーパー]）。 ・感染防止対策商品に加え、外出自粛に伴いDIYや家庭内菜園の需要が増加しており、売上は前年を大幅に上回っている（福島[ホームセンター]）。 ・このところ白物家電の購入単価が上昇している。特別定額給付金の効果からか、消費者は上位グレードの商品を選ぶ傾向が強まっている（青森[家電販売]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う来店客数の減少や雇用・所得環境への不安等から、3月中旬以降、受注が一段と減少しているほか、販売に占める低価格帯車種のウエイトが高まっている（秋田[自動車販売]）。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、4～6月の宿泊利用は前年の1割にとどまった。先行きについても、誘客効果の高い夏祭りの中止などを背景に、需要期である夏季の売上高を悲観的にみている（仙台[宿泊]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために施設の休業を余儀なくされた。営業再開後も、温泉の入場制限など「新しい生活様式」への対応を行わざるを得ず、回復ペースはごく緩やかになる見通し（福島[観光施設]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言解除後も、来店客数の回復は鈍く、売上高は前年を大幅に下回って推移している。こうしたもとで、テイクアウトメニューの拡充等により売上高の確保を図っているが、減収分は到底補えていない（仙台[飲食]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・中国における工場の稼働停止から水回り関連部品の生産が止まっていたが、稼働再開に伴い、足もとではこれらの資材不足が解消している（青森）。 ・緊急事態宣言の解除後もマンションのモデルルームの来場者数は前年を大幅に下回って推移している。このため、来年以降に着工を予定していた物件について、計画の先送りを検討している（仙台）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から、先行きの所得環境の悪化を懸念し、高価格帯である注文住宅から低価格帯の建売住宅へ需要のシフトがみられている（福島<仙台>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による自動車部品やオフィス用事務機器部品の受注減少を踏まえ、GWの稼働停止期間を当初予定より長めにしたほか、現在も生産調整を継続している（福島[輸送用機械]）。 ・グローバルな自動車メーカーの生産調整に伴い車載向け電子部品の生産が大きく減少している。加えて、スマホ向けの受注も先行きの不透明感が高まっているため、生産水準をさらに引き下げていく計画（仙台[電子部品・デバイス]）。 ・段ボールの需要は、飲食業向けや製造業向けが減少しているものの、巣ごもり需要から宅配業向けや一部の小売業向けが増加していることから、生産の落ち込みは幾分緩やかにとどまっている（福島[紙・パルプ]）。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を受けた在宅勤務の増加から、データセンターやパソコン等に用いるメモリの需要が増加しており、半導体関連製品の生産は前年を上回って推移する見通し（青森[電気機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊需要は大幅に落ち込んだ状態にあり、従業員の約7割を一時帰休させている。しかし、今後の需要回復への備えや採用市場でのイメージ低下防止のため、パートを含め従業員の解雇は行わない方針（秋田[宿泊]<仙台>）。 ・持続化給付金や雇用調整助成金の特例措置を活用することで、需要減少を受けて雇用に過剰感がある中でも、従業員の雇用を維持することができている（青森[食料品]）。 ・自動車向けの受注急減から稼働率を大幅に引き下げているほか、先行きの生産の見通しもかなり不透明であるため、派遣社員の契約更新を見送った（仙台[非鉄金属]）。 ・観光客の減少を受けた需要の急減により資金繰りが限界に達しつつある。金融機関から追加融資を受けることも難しいため、正社員を含む従業員の最大3割を削減することを決定した（仙台[運輸]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から資金繰りに狂いが生じているが、既に労使交渉において、夏季賞与は前年並みで妥結していたため、冬季賞与で業績悪化を反映する方針（青森[運輸]）。 ・業績が急速に悪化する中、2021年度入社の新卒採用者数は今年度の半数程度に抑制することにした（秋田[生産用機械]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、求人を取り下げる企業が多いためか、ひと頃よりパート従業員を採用しやすい環境になっている（秋田[スーパー]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 7月6日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1)

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	0.9	▲ 1.1	▲ 1.2	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.5	0.0
2018年	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2018/4Q	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 1.7	1.2	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.3
2019/1Q	0.5	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 1.6
2Q	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.1	0.1	▲ 0.7	0.2	▲ 0.9
3Q	0.8	▲ 0.2	0.5	1.5	1.6	3.1	0.6	▲ 0.2	1.9	1.6
4Q	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 4.0
2019/ 4	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 1.7
5	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.1	0.3	0.3	▲ 0.6	0.3	▲ 0.5
6	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.5	0.3	0.6	0.5	1.1	▲ 0.5
7	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 4.8
8	▲ 0.7	0.2	1.6	1.0	▲ 0.3	0.5	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.6	0.4
9	8.1	4.8	4.8	9.7	10.8	13.4	7.9	8.4	11.7	10.1
10	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 8.7	▲ 9.4	▲ 10.5	▲ 10.1	▲ 8.2
11	▲ 2.5	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 1.8
12	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 2.8
2020/ 1	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.5
2	▲ 3.5	3.1	1.2	1.8	2.6	▲ 4.5	2.1	2.1	▲ 1.7	0.2
3	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 6.1	▲ 9.4	▲ 7.4	▲ 15.0	▲ 7.8	▲ 7.2	▲ 13.0	▲ 10.1
4	▲ 11.8	▲ 7.7	▲ 13.7	▲ 22.7	▲ 15.4	▲ 30.4	▲ 17.9	▲ 17.2	▲ 30.3	▲ 22.1
5	▲ 10.3	▲ 3.3	n. a.	▲ 18.0	n. a.	▲ 24.4	▲ 12.8	▲ 11.0	▲ 20.3	▲ 16.7

(注) 2020/5月、および2020/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	0.5	▲ 0.8	0.8	0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.7	0.0
2018年	0.7	▲ 0.3	0.4	0.1	1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.0
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2018/4Q	0.0	▲ 0.8	0.8	▲ 1.1	1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.7
2019/1Q	0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.2
2Q	0.4	▲ 0.1	0.4	▲ 1.2	▲ 1.6	0.2	0.4	1.3	▲ 0.6	▲ 0.6
3Q	1.8	0.1	1.4	1.7	2.3	3.4	2.0	2.1	2.0	2.0
4Q	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 4.0	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 2.5	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 3.5
2019/ 4	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.3
5	0.6	0.2	1.3	▲ 0.6	▲ 1.1	0.6	0.6	1.3	▲ 0.6	▲ 0.2
6	1.1	0.1	1.1	▲ 1.2	▲ 1.5	0.7	1.0	2.8	0.3	▲ 0.3
7	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 4.4
8	0.1	0.8	3.0	1.2	0.5	0.9	0.9	1.1	▲ 0.3	0.9
9	9.0	4.8	4.6	9.9	11.5	13.8	9.4	11.0	11.6	10.5
10	▲ 6.3	▲ 6.1	▲ 6.2	▲ 8.5	▲ 5.7	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 8.0	▲ 9.9	▲ 8.1
11	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 2.0
12	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 2.8
2020/ 1	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.6
2	▲ 2.2	2.9	1.6	1.6	3.4	▲ 4.5	1.5	4.3	▲ 2.0	0.3
3	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 7.9	▲ 5.8	▲ 14.5	▲ 7.6	▲ 3.6	▲ 10.5	▲ 8.8
4	▲ 10.2	▲ 6.2	▲ 14.5	▲ 17.8	▲ 12.6	▲ 28.6	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 25.7	▲ 18.6
5	▲ 9.0	▲ 1.8	n. a.	▲ 13.5	n. a.	▲ 23.1	▲ 12.4	▲ 6.6	▲ 15.6	▲ 13.4

(注) 2020/5月、および2020/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	
2017年	1.9	1.4	2.3	1.7	2.9	2.3	2.2	3.5	2.4	
2018年	1.5	0.4	2.2	1.2	2.4	2.1	0.9	2.6	2.0	
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7	
2018/4Q	0.3	0.1	1.9	0.8	2.2	2.4	0.5	1.8	1.6	
2019/1Q	1.8	1.6	2.3	2.4	3.8	3.2	1.9	3.2	2.6	
2Q	2.5	1.4	1.9	1.8	3.6	3.4	2.3	2.4	2.3	
3Q	1.4	▲ 0.5	0.3	▲ 1.1	0.7	▲ 0.1	▲ 1.2	0.1	0.1	
4Q	2.5	1.4	2.1	0.9	2.6	1.7	1.6	2.7	2.0	
2020/1Q	▲ 0.1	▲ 0.8	0.4	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.3	
2019/ 4	2.8	1.7	2.3	2.1	4.0	3.4	2.2	2.7	2.6	
5	3.5	2.6	2.1	2.5	4.2	4.0	3.1	3.1	2.8	
6	1.1	▲ 0.2	1.3	0.7	2.6	2.6	1.7	1.3	1.4	
7	0.1	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.3	0.2	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 1.3	
8	2.9	2.4	2.5	0.4	2.2	0.3	▲ 0.1	1.0	1.9	
9	1.2	▲ 1.3	0.3	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.2	
10	4.7	2.7	3.2	1.9	3.6	2.8	3.1	4.5	3.3	
11	1.7	1.6	2.2	1.7	3.3	2.0	1.5	2.7	2.3	
12	1.0	0.0	0.9	▲ 0.8	0.9	0.4	0.1	1.0	0.6	
2020/ 1	1.4	0.2	2.0	▲ 0.1	2.1	1.1	0.4	2.3	1.6	
2	3.4	3.2	4.4	1.4	1.7	3.3	3.7	3.5	3.4	
3	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 5.4	
4	▲ 6.5	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 10.7	
5	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 10.0	▲ 10.1	▲ 9.6	▲ 9.6	

(注) 2020/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	7.0	4.8	6.1	5.5	5.0	5.3	6.6	6.4	8.2	5.8
2018年	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	1.2	0.1
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2018/4Q	1.6	5.8	10.0	3.9	2.8	7.8	7.8	6.2	6.6	5.1
2019/1Q	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 2.1
2Q	1.4	1.4	0.7	1.7	2.2	4.4	1.8	5.6	1.2	2.2
3Q	5.8	7.2	7.4	6.5	8.5	10.3	3.9	10.9	7.0	7.4
4Q	▲ 17.8	▲ 13.6	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 17.4	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 16.0
2020/1Q	▲ 10.1	▲ 11.3	▲ 10.4	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 9.2	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 10.1
2019/ 4	9.0	4.9	▲ 0.1	2.8	1.8	6.7	2.5	3.4	0.1	3.3
5	1.1	5.6	5.7	5.6	7.2	6.5	8.3	11.2	7.5	6.4
6	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.6	0.6	▲ 4.3	2.7	▲ 2.8	▲ 2.2
7	▲ 3.2	2.6	1.1	2.5	6.5	5.6	▲ 0.9	4.9	0.9	2.9
8	1.0	4.6	4.6	5.5	5.5	7.7	▲ 0.9	6.9	4.1	4.9
9	19.5	13.3	15.5	10.9	12.6	16.4	12.4	19.2	15.2	13.5
10	▲ 26.9	▲ 24.6	▲ 30.4	▲ 24.1	▲ 25.6	▲ 26.4	▲ 27.1	▲ 25.7	▲ 22.2	▲ 25.1
11	▲ 14.7	▲ 6.8	▲ 20.5	▲ 10.2	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 11.6
12	▲ 10.4	▲ 8.6	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 13.1	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 11.2	▲ 11.1
2020/ 1	▲ 9.0	▲ 13.6	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 15.3	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 13.3	▲ 13.9	▲ 12.1
2	▲ 9.3	▲ 8.9	▲ 8.0	▲ 7.9	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 9.2	▲ 12.1	▲ 11.8	▲ 9.9
3	▲ 11.1	▲ 11.6	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 11.8	▲ 6.8	▲ 6.1	▲ 11.7	▲ 9.0
4	▲ 28.9	▲ 30.5	▲ 34.1	▲ 30.0	▲ 30.8	▲ 30.5	▲ 29.8	▲ 31.4	▲ 30.9	▲ 30.4
5	▲ 44.1	▲ 44.1	▲ 46.1	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 48.8	▲ 47.2	▲ 48.7	▲ 48.0	▲ 46.7

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	6.8	4.2	5.8	5.1	4.0	3.9	6.6	6.1	7.0	5.1
2018年	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.6
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2018/4Q	1.8	6.4	10.9	4.1	1.9	6.7	7.8	6.6	5.6	4.8
2019/1Q	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 2.0
2Q	2.0	1.7	1.0	1.0	0.8	5.2	3.0	4.5	0.9	1.9
3Q	4.7	6.5	5.6	5.5	7.2	10.8	5.2	12.4	7.8	7.0
4Q	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 22.7	▲ 16.2	▲ 18.1	▲ 17.7	▲ 20.8	▲ 21.1	▲ 16.2	▲ 17.3
2020/1Q	▲ 9.6	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 11.6	▲ 9.3	▲ 10.9	▲ 11.2	▲ 10.7
2019/ 4	11.1	5.9	0.7	2.4	0.1	6.0	2.9	4.2	0.6	3.1
5	▲ 1.8	5.0	2.6	3.6	4.5	7.7	9.7	10.8	8.1	5.2
6	▲ 2.3	▲ 4.2	0.0	▲ 2.0	▲ 1.5	2.3	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 4.4	▲ 1.7
7	▲ 2.1	6.1	3.5	3.7	8.0	9.5	5.6	8.0	4.0	5.3
8	▲ 3.3	▲ 3.0	0.4	1.1	0.3	5.1	▲ 4.9	3.2	1.7	0.8
9	19.7	14.2	11.5	10.2	11.5	16.2	13.0	23.8	16.4	13.1
10	▲ 28.0	▲ 27.5	▲ 34.5	▲ 26.4	▲ 28.3	▲ 28.2	▲ 28.5	▲ 31.1	▲ 25.4	▲ 27.5
11	▲ 14.5	▲ 9.1	▲ 23.1	▲ 12.5	▲ 17.0	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 18.7	▲ 14.9	▲ 14.6
12	▲ 4.9	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 9.6	▲ 9.1	▲ 10.1	▲ 14.2	▲ 13.4	▲ 8.3	▲ 9.5
2020/ 1	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 16.2	▲ 12.7	▲ 10.9	▲ 12.6	▲ 11.0	▲ 11.5
2	▲ 7.4	▲ 10.3	▲ 8.0	▲ 9.6	▲ 14.9	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.1	▲ 11.3	▲ 10.8
3	▲ 11.6	▲ 14.1	▲ 15.2	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 11.7	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 11.3	▲ 10.1
4	▲ 27.5	▲ 25.3	▲ 32.2	▲ 28.2	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 24.2	▲ 25.5	▲ 28.1	▲ 27.5
5	▲ 38.4	▲ 37.7	▲ 37.6	▲ 41.2	▲ 44.6	▲ 44.6	▲ 39.8	▲ 40.4	▲ 42.3	▲ 41.8

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	1.3	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 0.1	0.3	▲ 2.1	3.4	5.3	1.8	▲ 0.3
2018年	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 4.8	3.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 2.3
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2018/4Q	▲ 1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.5	1.9	3.0	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 0.7	0.6
2019/1Q	▲ 2.3	▲ 0.8	18.8	4.3	7.2	9.4	9.1	14.0	0.0	5.2
2Q	▲ 3.9	▲ 3.0	9.3	▲ 3.8	3.6	▲ 14.8	▲ 0.3	8.0	▲ 9.9	▲ 4.7
3Q	▲ 7.4	▲ 12.9	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 10.1	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 5.4
4Q	▲ 20.6	▲ 13.8	▲ 0.1	▲ 12.3	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 10.9	▲ 10.8	▲ 9.4
2020/1Q	▲ 2.5	▲ 15.4	▲ 18.1	▲ 10.1	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 18.8	▲ 11.1	▲ 10.4	▲ 9.9
2019/ 4	▲ 16.5	▲ 3.2	24.8	▲ 0.4	▲ 14.3	▲ 11.2	▲ 8.7	19.1	▲ 12.7	▲ 5.7
5	▲ 9.2	▲ 11.6	0.6	▲ 7.5	12.6	▲ 27.5	▲ 12.4	3.1	▲ 7.7	▲ 8.7
6	16.5	4.5	4.0	▲ 3.8	12.4	▲ 3.6	18.0	3.8	▲ 8.7	0.3
7	▲ 2.8	▲ 12.7	5.6	▲ 7.5	▲ 4.5	5.7	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 4.1
8	▲ 6.9	▲ 15.9	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 16.4	▲ 8.8	▲ 7.4	▲ 1.1	0.5	▲ 7.1
9	▲ 13.1	▲ 10.2	▲ 9.0	▲ 2.1	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 1.5	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 4.9
10	▲ 31.6	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 10.8	▲ 4.7	▲ 1.6	9.8	▲ 17.9	▲ 4.0	▲ 7.4
11	▲ 19.1	▲ 16.6	4.3	▲ 15.7	0.6	▲ 9.1	▲ 17.1	▲ 19.0	▲ 15.0	▲ 12.7
12	▲ 6.0	▲ 20.8	▲ 3.1	▲ 10.4	▲ 8.4	6.0	▲ 5.4	8.8	▲ 13.2	▲ 7.9
2020/ 1	▲ 15.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 7.3	▲ 3.9	▲ 14.2	▲ 24.1	▲ 3.2	▲ 8.5	▲ 10.1
2	11.4	▲ 13.8	▲ 19.8	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 2.9	▲ 31.8	▲ 14.5	▲ 10.6	▲ 12.3
3	▲ 3.7	▲ 14.0	▲ 16.2	▲ 9.7	▲ 5.2	0.2	3.3	▲ 13.6	▲ 12.0	▲ 7.6
4	▲ 10.9	▲ 15.4	▲ 32.1	▲ 13.2	10.9	▲ 15.7	▲ 24.1	▲ 9.1	▲ 21.0	▲ 12.9
5	▲ 5.9	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 7.8	▲ 41.4	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 22.1	▲ 1.6	▲ 12.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(図表 5)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年度	9.6	▲ 5.0	▲ 5.0	7.9	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	10.4	11.3	4.4
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2018/4Q	14.6	17.2	27.2	1.5	10.5	▲ 19.9	17.1	▲ 30.8	▲ 13.3	1.1
2019/1Q	30.6	3.1	▲ 9.8	▲ 24.4	8.4	▲ 18.2	12.7	▲ 7.1	17.6	▲ 9.7
2Q	▲ 6.8	▲ 12.1	▲ 10.7	2.5	▲ 16.6	3.5	▲ 20.4	16.0	7.1	▲ 3.4
3Q	13.8	▲ 27.3	▲ 12.9	3.3	▲ 29.0	▲ 1.4	▲ 33.3	▲ 18.6	8.9	▲ 7.6
4Q	▲ 27.2	▲ 35.2	▲ 28.3	3.5	▲ 12.2	3.7	▲ 26.6	30.2	▲ 14.0	▲ 9.6
2020/1Q	▲ 5.5	▲ 27.6	14.2	5.3	▲ 22.9	11.6	▲ 4.9	▲ 11.2	▲ 32.3	▲ 5.6
2019/ 3	4.0	▲ 28.7	▲ 38.2	▲ 20.9	54.2	▲ 56.0	▲ 29.6	54.4	▲ 1.3	▲ 18.6
4	11.5	2.3	▲ 29.0	2.7	▲ 31.9	▲ 1.5	▲ 2.6	42.5	1.3	▲ 4.2
5	▲ 35.3	▲ 19.8	▲ 7.5	3.0	▲ 5.4	▲ 7.7	▲ 47.2	23.2	23.4	▲ 5.1
6	7.4	▲ 17.1	14.0	1.8	▲ 12.1	20.4	▲ 14.6	▲ 6.7	0.8	▲ 1.1
7	39.0	▲ 51.0	▲ 14.7	1.2	▲ 7.4	29.6	▲ 13.6	37.5	29.2	2.2
8	33.7	8.9	▲ 30.2	19.0	▲ 36.6	▲ 27.4	▲ 33.1	▲ 53.7	25.9	▲ 5.6
9	▲ 24.7	▲ 17.3	5.5	▲ 12.6	▲ 41.4	▲ 8.4	▲ 46.0	▲ 15.1	▲ 17.6	▲ 20.0
10	2.5	▲ 29.2	▲ 55.3	▲ 23.4	0.7	▲ 5.6	▲ 19.7	17.7	▲ 15.1	▲ 16.9
11	▲ 17.3	▲ 45.0	9.1	31.8	▲ 23.3	▲ 26.0	▲ 40.1	43.4	▲ 31.9	▲ 9.7
12	▲ 65.1	▲ 30.0	▲ 11.8	7.7	▲ 15.1	55.7	▲ 14.9	29.3	11.2	▲ 1.6
2020/ 1	▲ 59.6	▲ 61.1	▲ 42.9	▲ 32.7	▲ 15.8	▲ 0.1	▲ 36.8	▲ 26.8	▲ 17.6	▲ 27.2
2	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 17.4	14.0	▲ 7.3	4.2	37.2	28.9	▲ 51.6	▲ 2.2
3	56.7	20.6	105.1	40.6	▲ 40.1	42.9	17.3	▲ 21.7	▲ 23.0	16.8
4	11.9	7.6	▲ 13.7	▲ 9.1	5.3	▲ 21.3	▲ 27.3	15.4	▲ 44.2	▲ 10.8

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2018年度	2.6	▲ 8.0	13.7	14.0	16.1	13.5	18.7	▲ 6.1	13.6	17.6	11.1
製造	▲ 12.1	20.9	3.8	13.3	6.6	17.0	1.7	8.0	26.3	11.6	11.4
非製造	7.0	▲ 16.5	21.4	16.0	18.9	6.5	29.7	▲ 22.8	▲ 0.1	22.6	10.9
2019年度	11.6	5.5	29.2	15.0	13.6	9.5	6.8	17.9	10.6	15.8	11.3
製造	27.8	21.0	11.1	7.8	18.6	6.3	34.3	21.8	9.0	13.2	13.5
非製造	7.7	▲ 11.6	44.9	36.2	12.4	21.9	▲ 6.1	6.5	14.1	17.9	10.1

(注) 2019年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	19	126	39	289	213	146	55	54	85	1,026
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	20	95	46	277	230	155	46	39	82	990

(注) 1. 2019年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年度	0.6	▲ 13.3	3.6	0.4	▲ 1.9	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 12.1	2.0	▲ 4.3
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2018/4Q	▲ 2.1	▲ 4.6	15.2	8.1	8.3	▲ 4.2	9.5	17.5	0.6	3.6
2019/1Q	2.6	8.7	▲ 10.8	17.0	9.0	9.8	32.6	2.9	▲ 22.4	5.9
2Q	7.2	▲ 9.1	21.8	0.8	14.6	10.1	23.4	22.9	▲ 5.4	4.2
3Q	31.9	▲ 1.4	24.0	12.5	15.2	4.6	36.6	22.8	6.4	12.2
4Q	11.1	6.3	2.9	▲ 12.1	2.3	39.6	11.5	17.7	10.7	4.4
2020/1Q	▲ 4.0	▲ 3.3	4.4	4.7	21.2	24.6	3.7	▲ 0.1	17.3	7.1
2019/ 4	▲ 1.3	▲ 20.4	23.9	▲ 0.8	21.1	4.2	19.4	9.5	7.9	2.5
5	10.9	10.5	33.9	6.5	▲ 0.2	21.6	49.5	37.6	▲ 11.1	10.5
6	13.5	▲ 7.3	▲ 5.9	▲ 1.7	16.3	9.4	8.9	28.3	▲ 16.2	1.0
7	54.5	24.6	43.4	30.4	31.7	▲ 4.0	68.6	44.1	16.2	28.5
8	10.7	▲ 15.4	14.2	4.9	▲ 4.4	11.1	16.5	7.0	0.5	2.2
9	18.4	▲ 13.0	12.9	1.3	17.7	9.8	25.1	18.9	2.4	4.6
10	18.6	▲ 8.1	13.1	▲ 16.2	6.4	62.2	25.1	37.9	12.0	5.1
11	10.9	21.4	▲ 8.1	3.1	22.9	40.7	▲ 16.1	31.2	2.7	11.3
12	▲ 10.8	14.6	0.0	▲ 18.3	▲ 19.8	8.6	23.2	▲ 14.6	17.9	▲ 3.6
2020/ 1	14.5	0.1	▲ 5.4	2.6	18.2	28.9	▲ 10.3	31.0	26.0	9.6
2	27.8	▲ 15.7	19.6	0.2	1.6	▲ 6.4	2.3	▲ 26.5	▲ 7.9	▲ 5.4
3	▲ 9.9	4.2	▲ 0.5	7.8	36.4	44.5	12.1	4.4	27.7	12.9
4	33.7	16.9	4.5	▲ 15.4	▲ 23.5	45.0	20.1	3.0	4.9	3.2
5	▲ 15.7	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 12.1	26.7	▲ 14.7	▲ 25.0	▲ 15.3	11.4	▲ 6.4

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.1	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 3.0
2018/4Q	3.3	0.4	3.0	0.6	▲ 0.6	1.4	10.5	1.9	▲ 1.3	1.4
2019/1Q	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 5.1	1.2	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 2.1
2Q	▲ 1.7	0.5	▲ 2.9	2.5	0.3	▲ 0.2	2.1	0.1	▲ 0.6	0.0
3Q	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.5	1.8	▲ 5.1	▲ 0.9	0.8	▲ 1.1
4Q	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 4.7	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 6.5	0.0	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 3.6
2020/1Q	0.3	3.2	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.3	1.9	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 3.4	0.4
2019/ 4	▲ 1.4	2.3	▲ 1.1	2.1	0.6	1.7	3.3	0.1	2.0	▲ 0.1
5	1.7	2.0	1.1	2.4	1.4	1.2	▲ 2.5	▲ 4.1	▲ 1.8	1.5
6	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.4	0.7	3.3	▲ 3.6	▲ 2.6
7	▲ 0.7	1.8	0.7	1.0	0.1	4.7	▲ 3.3	▲ 1.8	2.0	0.7
8	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 4.2	▲ 4.5	1.4	1.3	▲ 1.7
9	▲ 0.6	4.3	0.9	0.9	▲ 0.6	4.1	4.8	▲ 2.4	3.1	1.9
10	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 1.3	0.2	▲ 3.7	▲ 4.0
11	2.2	2.1	▲ 5.7	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 4.9	▲ 1.5	3.6	0.5	▲ 0.6
12	▲ 1.4	▲ 3.0	2.4	▲ 0.1	▲ 0.9	4.4	2.1	▲ 5.4	▲ 3.8	0.2
2020/ 1	▲ 0.2	4.6	▲ 0.5	2.2	2.5	3.0	1.0	▲ 3.2	0.4	1.9
2	1.0	3.1	0.4	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 2.9	▲ 5.7	3.0	▲ 3.7	▲ 0.3
3	0.2	▲ 6.4	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.9	0.2	6.6	3.4	▲ 3.7
4	▲ 8.2	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 6.7	▲ 11.5	▲ 9.2	▲ 14.6	▲ 5.5	▲ 8.8	▲ 9.8
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 8.4

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2020/5月、および2020/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2019年の北陸、東海、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.1	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 3.0
2018/4Q	▲ 1.0	▲ 1.0	2.2	1.8	▲ 2.4	1.8	4.3	1.2	0.1	1.3
2019/1Q	▲ 2.2	▲ 2.7	1.1	▲ 3.8	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.7
2Q	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 2.2
3Q	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 3.8	0.1	▲ 0.1	4.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.1
4Q	▲ 8.2	▲ 4.3	▲ 10.7	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 8.2	▲ 5.6	▲ 4.2	▲ 2.9	▲ 6.8
2020/1Q	▲ 5.8	0.1	▲ 9.3	▲ 4.8	▲ 7.2	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 4.3	▲ 4.5
2019/ 4	▲ 3.9	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 1.7	1.2	▲ 2.3	3.6	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 0.7
5	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 2.9	▲ 1.8	0.5	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 1.9
6	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 6.4	▲ 3.9
7	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 1.0	1.6	3.1	12.5	0.5	▲ 3.2	0.8
8	▲ 7.3	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 8.0	▲ 4.6	▲ 6.3	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 5.5	▲ 5.5
9	4.5	1.7	▲ 3.2	▲ 2.7	2.6	2.5	4.1	▲ 4.1	3.4	1.2
10	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 7.9	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 8.8	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 8.2
11	▲ 8.1	▲ 3.1	▲ 15.1	▲ 10.2	▲ 8.6	▲ 11.9	▲ 8.9	▲ 5.1	▲ 2.5	▲ 8.5
12	▲ 6.9	▲ 2.5	▲ 9.0	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 3.7
2020/ 1	▲ 6.5	2.0	▲ 12.0	▲ 1.6	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 7.7	▲ 3.2	▲ 2.4
2	▲ 6.5	▲ 1.3	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 9.3	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 7.1	▲ 5.7
3	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 7.9	▲ 1.5	▲ 5.9	1.9	▲ 2.8	▲ 5.2
4	▲ 11.4	▲ 4.0	▲ 10.5	▲ 14.7	▲ 20.5	▲ 12.5	▲ 22.5	▲ 3.7	▲ 13.5	▲ 15.0
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 25.9

- (注) 1. 2020/5月、および2020/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2019年の北陸、東海、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	0.1	3.9	2.5	
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8	
2019年	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.7	
2018/4Q	2.1	0.9	1.4	0.1	1.8	7.2	2.8	0.2	1.0	
2019/1Q	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 5.1	0.9	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.7	
2Q	▲ 1.0	0.8	2.1	▲ 0.1	▲ 0.7	1.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	
3Q	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 2.8	3.5	▲ 3.5	2.4	▲ 0.4	▲ 0.1	
4Q	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 7.3	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 3.9	
2020/1Q	▲ 1.7	2.1	▲ 0.9	▲ 1.2	2.6	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 4.2	▲ 0.6	
2019/ 4	▲ 0.7	4.9	1.2	1.3	0.9	1.3	▲ 1.3	1.5	0.7	
5	1.4	1.7	1.4	0.0	2.2	▲ 1.5	▲ 3.6	1.7	0.8	
6	▲ 1.3	▲ 6.7	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 4.8	0.9	6.4	▲ 6.7	▲ 3.2	
7	▲ 1.4	1.7	1.0	▲ 0.6	6.4	▲ 1.1	▲ 0.7	2.4	2.5	
8	▲ 1.6	0.6	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 6.5	3.2	0.8	▲ 2.0	
9	▲ 0.8	1.8	0.1	▲ 0.8	7.0	5.7	▲ 5.6	2.5	1.8	
10	▲ 0.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 3.0	▲ 8.6	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 3.5	
11	0.4	2.5	0.6	▲ 1.2	▲ 4.7	▲ 1.9	2.2	0.3	▲ 1.4	
12	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 0.5	▲ 1.1	4.5	3.7	▲ 4.7	▲ 3.7	0.2	
2020/ 1	▲ 0.4	5.1	1.2	1.4	0.9	▲ 2.8	1.0	1.6	0.9	
2	0.2	3.7	▲ 1.6	▲ 2.4	0.3	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 4.0	1.0	
3	▲ 0.3	▲ 8.8	▲ 2.5	0.3	0.2	▲ 2.3	4.7	▲ 2.3	▲ 5.8	
4	▲ 9.1	1.8	▲ 9.0	▲ 14.9	▲ 12.4	▲ 12.1	▲ 4.0	▲ 9.5	▲ 9.5	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 8.4	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2020/5月、および2020/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2019年の中部、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	0.1	3.9	2.5	
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8	
2019年	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.7	
2018/4Q	▲ 2.1	▲ 0.2	1.8	▲ 0.8	2.0	2.2	0.7	1.5	1.1	
2019/1Q	▲ 4.4	▲ 2.4	▲ 3.5	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.6	
2Q	▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 2.6	
3Q	▲ 4.1	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 0.4	0.5	3.3	2.8	▲ 0.7	▲ 0.2	
4Q	▲ 8.0	▲ 4.6	▲ 8.4	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 5.6	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 6.5	
2020/1Q	▲ 6.4	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 6.3	▲ 1.9	▲ 5.6	▲ 5.2	
2019/ 4	▲ 5.9	0.1	▲ 2.0	1.7	▲ 3.6	0.1	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 1.1	
5	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 3.7	▲ 6.8	0.1	▲ 1.6	
6	▲ 3.9	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 7.3	▲ 4.8	0.9	▲ 5.0	▲ 4.9	
7	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 0.5	1.1	2.7	10.2	6.4	▲ 1.1	2.1	
8	▲ 8.8	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 5.2	▲ 7.2	▲ 3.9	3.3	▲ 4.7	▲ 5.0	
9	2.2	2.5	▲ 1.1	2.4	6.0	3.8	▲ 1.1	3.8	2.1	
10	▲ 7.8	▲ 7.3	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 11.2	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 7.6	
11	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 9.0	▲ 9.5	▲ 11.8	▲ 8.7	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 8.0	
12	▲ 6.9	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 3.8	
2020/ 1	▲ 6.2	0.8	▲ 1.8	▲ 7.1	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 3.3	
2	▲ 7.8	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 9.5	▲ 1.6	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 6.6	▲ 5.4	
3	▲ 5.5	▲ 0.9	▲ 6.2	▲ 6.7	0.9	▲ 8.6	▲ 0.3	▲ 6.9	▲ 6.5	
4	▲ 14.4	▲ 3.5	▲ 16.1	▲ 22.8	▲ 12.9	▲ 21.2	▲ 2.4	▲ 17.6	▲ 16.6	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 26.5	

- (注) 1. 2020/5月、および2020/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2019年の中部、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 1.9	7.3	4.1	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.2	6.7	▲ 0.8	3.1	3.0	1.0	0.2	▲ 0.6	1.2	
2018/4Q	3.0	3.3	▲ 0.1	1.6	1.3	▲ 3.1	▲ 0.7	5.6	0.9	
2019/1Q	0.9	3.5	1.8	2.4	1.7	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 3.6	0.5	
2Q	▲ 0.4	2.7	▲ 0.5	▲ 0.6	3.1	1.2	2.1	3.3	1.0	
3Q	2.1	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 2.9	2.2	▲ 1.3	0.7	▲ 1.1	
4Q	▲ 0.5	0.5	0.4	1.9	1.2	▲ 2.2	1.2	▲ 0.8	0.7	
2020/1Q	5.8	5.0	1.2	4.0	1.6	7.6	0.9	1.1	2.3	
2019/ 4	▲ 2.8	0.5	▲ 1.2	0.7	0.2	0.8	▲ 1.2	3.5	0.0	
5	1.4	0.2	0.0	0.2	▲ 1.0	2.3	3.0	▲ 3.8	0.4	
6	1.1	2.1	0.7	▲ 1.4	4.0	▲ 1.8	0.4	3.7	0.6	
7	1.3	1.2	1.0	0.7	0.0	▲ 1.6	0.4	1.7	▲ 0.1	
8	▲ 4.3	▲ 2.6	▲ 1.6	0.3	0.7	4.3	▲ 3.3	▲ 1.8	▲ 0.1	
9	5.3	1.4	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 3.5	▲ 0.4	1.7	0.8	▲ 0.9	
10	▲ 2.2	▲ 1.5	1.1	0.6	1.6	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 1.3	0.8	
11	0.7	0.9	▲ 0.9	1.0	▲ 0.7	1.1	1.2	0.1	▲ 0.5	
12	1.1	1.2	0.2	0.3	0.3	0.0	1.2	0.4	0.4	
2020/ 1	▲ 1.9	0.4	1.5	3.6	1.0	5.2	▲ 3.2	0.3	2.1	
2	3.2	0.5	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 3.7	2.6	▲ 1.7	▲ 1.7	
3	4.4	4.1	1.7	0.8	2.0	6.3	1.5	2.6	1.9	
4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.3	1.1	▲ 1.0	▲ 3.1	0.6	1.2	▲ 0.3	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 2.5	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2020/5月、および2020/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 2019年の中部、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 1.9	7.3	4.1	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.2	6.7	▲ 0.8	3.1	3.0	1.0	0.2	▲ 0.6	1.2	
2018/4Q	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019/1Q	3.3	10.3	1.6	9.9	▲ 0.2	▲ 3.4	0.2	5.1	0.2	
2Q	2.7	9.8	3.2	6.3	5.6	▲ 2.6	4.7	6.3	3.0	
3Q	5.7	9.7	▲ 1.4	2.5	3.2	0.0	▲ 1.6	5.8	0.9	
4Q	2.2	6.7	▲ 0.8	3.1	3.0	1.0	0.2	▲ 0.6	1.2	
2020/1Q	7.0	8.4	▲ 1.5	4.9	3.1	8.9	2.8	4.3	2.9	
2019/ 4	3.0	8.7	1.6	9.4	0.4	▲ 1.2	▲ 2.4	8.4	1.2	
5	2.2	7.7	1.7	6.4	0.3	0.8	0.9	4.5	1.5	
6	2.7	9.8	3.2	6.3	5.6	▲ 2.6	4.7	6.3	3.0	
7	5.3	10.1	3.9	5.6	6.6	▲ 2.5	4.1	9.4	2.4	
8	0.0	9.0	1.7	8.5	8.2	1.5	1.7	4.9	2.4	
9	5.7	9.7	▲ 1.4	2.5	3.2	0.0	▲ 1.6	5.8	0.9	
10	0.6	7.5	1.8	2.3	4.8	▲ 2.4	▲ 1.2	7.5	2.5	
11	2.2	8.0	▲ 0.7	2.8	3.9	▲ 0.6	1.1	7.9	1.5	
12	2.2	6.7	▲ 0.8	3.1	3.0	1.0	0.2	▲ 0.6	1.2	
2020/ 1	1.6	6.4	1.8	6.9	5.7	1.4	▲ 3.1	1.2	3.6	
2	4.5	7.4	▲ 0.3	4.9	2.8	4.1	▲ 1.4	4.3	1.6	
3	7.0	8.4	▲ 1.5	4.9	3.1	8.9	2.8	4.3	2.9	
4	9.4	7.9	▲ 0.6	5.2	1.9	4.7	4.7	1.9	2.7	
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.4	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2020/5月、および2020/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2019年の中部、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2017年	1.11	1.44	1.87	1.48	1.57	1.71	1.44	1.71	1.47	1.36	1.50	1.70
2018年	1.18	1.53	2.00	1.59	1.63	1.85	1.59	1.87	1.55	1.46	1.61	1.86
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2018/4Q	1.21	1.53	2.03	1.60	1.64	1.86	1.62	1.92	1.57	1.46	1.63	1.88
2019/1Q	1.22	1.52	2.01	1.60	1.63	1.88	1.62	1.93	1.58	1.46	1.63	1.86
2Q	1.23	1.49	1.98	1.58	1.63	1.84	1.62	1.93	1.59	1.46	1.62	1.83
3Q	1.24	1.46	1.94	1.54	1.60	1.79	1.60	1.88	1.58	1.44	1.59	1.79
4Q	1.27	1.44	1.91	1.51	1.59	1.73	1.59	1.86	1.56	1.42	1.57	1.78
2020/1Q	1.16	1.33	1.69	1.42	1.48	1.50	1.47	1.72	1.47	1.31	1.44	1.59
2019/4	1.22	1.51	1.99	1.58	1.63	1.87	1.63	1.95	1.59	1.47	1.63	1.84
5	1.23	1.49	1.97	1.59	1.63	1.84	1.63	1.92	1.59	1.46	1.62	1.83
6	1.23	1.48	1.96	1.58	1.63	1.82	1.62	1.90	1.59	1.45	1.61	1.82
7	1.23	1.46	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.88	1.58	1.44	1.59	1.80
8	1.24	1.46	1.95	1.55	1.61	1.80	1.60	1.88	1.58	1.44	1.59	1.79
9	1.24	1.45	1.93	1.53	1.59	1.77	1.60	1.87	1.58	1.43	1.58	1.77
10	1.26	1.45	1.92	1.52	1.59	1.75	1.59	1.87	1.57	1.42	1.58	1.78
11	1.27	1.44	1.90	1.51	1.59	1.73	1.58	1.86	1.56	1.42	1.57	1.77
12	1.28	1.43	1.91	1.51	1.60	1.71	1.59	1.86	1.56	1.42	1.57	1.78
2020/1	1.18	1.36	1.74	1.46	1.51	1.59	1.50	1.74	1.51	1.35	1.49	1.64
2	1.17	1.34	1.72	1.43	1.48	1.48	1.48	1.72	1.48	1.32	1.45	1.62
3	1.12	1.28	1.62	1.37	1.44	1.42	1.42	1.68	1.42	1.26	1.39	1.52
4	1.11	1.23	1.55	1.31	1.36	1.36	1.33	1.57	1.33	1.18	1.32	1.46
5	0.96	1.14	1.39	1.20	1.23	1.22	1.20	1.45	1.25	1.10	1.20	1.31

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.3	2.8	2.5	2.5	2.9	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	2.8
2018年	2.9	2.5	2.0	2.2	2.5	1.8	2.8	2.4	2.2	2.7	2.4
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2018/4Q	2.8	2.4	2.1	2.5	2.3	1.6	2.9	2.7	1.8	2.6	2.4
2019/1Q	2.8	2.9	1.8	2.2	2.4	1.7	2.7	2.5	2.1	2.9	2.4
2Q	3.0	2.2	2.1	2.7	2.4	1.9	2.8	2.4	2.5	2.5	2.4
3Q	2.1	2.4	1.8	2.2	2.3	2.1	2.5	2.3	2.4	2.7	2.3
4Q	2.4	2.7	2.0	2.0	2.1	1.9	2.3	2.3	2.0	2.6	2.2
2020/1Q	2.5	2.6	1.9	2.4	2.4	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	2.4

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	0.9	0.5	0.0	0.5	1.8	1.3	1.4	0.6	▲ 0.6	1.3	1.2
2018年	2.6	0.0	1.2	1.4	2.8	2.0	1.5	2.4	2.6	1.8	2.0
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2018/4Q	3.0	0.5	0.8	1.8	2.3	1.7	1.5	1.8	3.3	2.3	1.9
2019/1Q	0.9	2.3	2.0	0.7	2.1	1.5	0.9	0.3	1.3	▲ 0.2	1.3
2Q	▲ 2.9	2.6	0.0	0.0	1.7	1.4	0.8	0.9	0.0	1.4	1.1
3Q	3.3	▲ 0.8	0.4	▲ 0.2	2.3	0.8	2.3	0.9	▲ 1.3	▲ 1.1	1.1
4Q	0.8	▲ 1.0	0.8	0.9	2.1	0.0	1.2	0.0	1.9	0.8	1.1
2020/1Q	0.0	1.5	0.4	0.5	1.4	▲ 0.1	2.7	▲ 0.6	1.3	1.0	1.1

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2017年	1.2	0.9	0.7	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
2018年	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2018/4Q	1.6	1.2	0.9	1.0	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9
2019/1Q	0.9	0.8	0.4	1.0	0.6	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8
2Q	0.7	0.8	0.6	0.9	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
3Q	0.5	0.4	0.4	0.6	0.0	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5
4Q	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.7	0.6	0.4	0.8	▲ 0.1	0.6
2020/1Q	1.3	0.5	0.8	0.6	0.2	0.7	0.8	0.2	0.8	0.0	0.6
2019/ 4	1.0	1.0	0.7	1.1	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	1.0	0.9
5	0.8	0.8	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8
6	0.4	0.5	0.5	0.8	0.3	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
7	0.4	0.5	0.5	0.7	0.1	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6
8	0.5	0.4	0.4	0.6	0.1	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5
9	0.5	0.2	0.4	0.4	▲ 0.1	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.3
10	0.5	0.2	0.4	0.4	▲ 0.1	0.5	0.4	0.2	0.7	▲ 0.2	0.4
11	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.8	0.6	0.3	0.7	▲ 0.2	0.5
12	1.1	0.6	0.8	0.8	0.4	0.9	0.8	0.6	1.0	0.1	0.7
2020/ 1	1.3	0.8	1.1	0.8	0.5	0.9	0.8	0.3	0.9	0.1	0.8
2	1.3	0.5	0.7	0.5	0.2	0.6	0.7	0.1	0.7	0.1	0.6
3	1.1	0.3	0.5	0.4	0.0	0.5	0.7	0.1	0.7	▲ 0.2	0.4
4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
5	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.4	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 0.2	▲ 0.3	4.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 0.5
2018年	▲ 16.6	10.8	2.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.4	0.9	18.0	13.1	▲ 2.0
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2018/4Q	▲ 21.5	▲ 10.0	6.8	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 7.6	16.2	5.2	▲ 1.7
2019/1Q	▲ 10.8	8.7	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 22.7	▲ 6.7	▲ 22.7	9.5	15.9	▲ 6.1
2Q	3.2	▲ 7.8	51.3	0.0	▲ 16.5	▲ 5.1	16.3	24.4	2.3	▲ 1.6
3Q	▲ 11.3	35.1	0.0	3.6	5.6	15.1	2.5	5.3	12.5	8.2
4Q	▲ 15.7	18.5	▲ 10.6	4.0	▲ 3.8	12.4	23.5	27.9	11.2	6.8
2020/1Q	▲ 8.6	31.0	39.5	12.0	17.5	6.8	47.1	15.2	6.5	12.9
2019/ 4	0.0	▲ 42.4	50.0	9.6	▲ 12.5	▲ 0.6	▲ 11.1	12.5	▲ 9.5	▲ 0.8
5	▲ 14.8	10.3	56.3	▲ 16.1	▲ 23.2	▲ 10.0	6.1	18.2	7.3	▲ 9.4
6	31.6	6.5	46.7	8.9	▲ 13.1	▲ 3.9	70.0	42.9	11.3	6.4
7	▲ 16.7	63.3	21.1	10.1	29.4	7.7	13.8	6.7	15.0	14.2
8	16.7	▲ 12.5	0.0	0.0	▲ 20.9	8.6	▲ 14.8	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 2.3
9	▲ 35.3	79.2	▲ 21.1	0.4	9.1	33.9	8.0	15.4	37.8	13.0
10	▲ 20.0	48.0	▲ 22.2	3.7	8.2	11.0	36.1	11.8	▲ 14.1	6.8
11	▲ 22.2	▲ 38.9	▲ 12.5	▲ 2.8	▲ 3.4	11.8	26.1	61.5	7.4	1.3
12	▲ 5.6	85.0	7.7	12.3	▲ 15.2	15.0	3.8	15.4	53.5	13.2
2020/ 1	31.3	176.5	15.8	7.8	25.3	5.9	52.4	16.7	8.1	16.1
2	0.0	▲ 27.8	33.3	11.5	▲ 6.0	11.2	60.9	41.7	25.0	10.7
3	▲ 38.5	20.6	100.0	16.7	32.3	3.7	29.2	0.0	▲ 6.1	11.8
4	56.3	121.1	83.3	▲ 7.6	54.3	7.2	70.8	11.1	12.3	15.2
5	▲ 56.5	▲ 65.1	▲ 64.0	▲ 56.7	▲ 56.6	▲ 60.8	▲ 31.4	▲ 15.4	▲ 37.3	▲ 54.8

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	11.6	▲ 9.9	▲ 25.3	285.9	▲ 2.1	▲ 72.7	11.5	▲ 11.4	▲ 21.7	57.9
2018年	▲ 58.5	0.0	▲ 34.5	▲ 67.7	0.9	11.9	▲ 47.5	22.9	3.5	▲ 53.1
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2018/4Q	▲ 84.7	▲ 35.0	19.6	▲ 61.1	▲ 26.8	5.7	▲ 59.0	100.8	▲ 8.6	▲ 49.8
2019/1Q	▲ 49.0	29.8	476.2	22.0	▲ 36.5	154.6	0.4	▲ 45.4	44.7	40.7
2Q	74.3	55.9	273.1	▲ 42.6	▲ 56.0	▲ 24.7	65.2	62.1	▲ 14.5	▲ 28.1
3Q	68.8	14.2	▲ 10.5	▲ 34.3	▲ 31.0	▲ 7.3	▲ 64.2	▲ 11.2	▲ 55.9	▲ 29.8
4Q	42.7	▲ 4.0	13.6	▲ 5.3	139.6	4.4	32.6	▲ 31.0	54.2	14.7
2020/1Q	55.7	37.8	▲ 75.5	▲ 36.5	▲ 0.7	▲ 63.8	66.7	2.1	12.5	▲ 34.4
2019/ 4	12.6	1.2	116.0	42.2	▲ 27.4	▲ 31.9	▲ 32.4	80.3	50.9	12.0
5	111.2	▲ 9.0	573.7	▲ 8.8	▲ 60.6	8.8	136.8	11.2	▲ 36.8	2.9
6	76.0	469.9	25.7	▲ 77.6	▲ 63.5	▲ 40.5	171.3	77.5	▲ 31.6	▲ 60.4
7	128.8	51.5	26.3	▲ 8.6	▲ 31.5	▲ 17.6	▲ 39.0	▲ 26.7	▲ 50.9	▲ 17.1
8	93.5	▲ 13.7	▲ 26.3	23.8	▲ 37.1	▲ 37.9	▲ 93.0	171.8	▲ 78.9	▲ 28.1
9	11.3	13.3	▲ 16.9	▲ 56.6	▲ 18.2	131.4	113.2	▲ 35.7	0.5	▲ 38.7
10	▲ 5.2	81.3	▲ 17.9	▲ 40.0	▲ 12.6	▲ 18.0	122.2	▲ 53.7	▲ 53.1	▲ 24.7
11	▲ 0.9	▲ 65.7	▲ 63.1	3.9	19.8	▲ 12.1	▲ 55.9	480.8	94.9	1.0
12	177.0	176.4	220.7	41.1	360.4	53.3	70.0	▲ 73.3	187.7	91.8
2020/ 1	318.4	132.1	88.9	▲ 73.1	38.2	51.1	▲ 2.1	9.2	81.8	▲ 25.9
2	▲ 17.1	▲ 64.1	▲ 92.0	23.0	▲ 25.8	▲ 87.6	53.3	▲ 40.6	14.6	▲ 63.4
3	▲ 4.1	31.0	135.6	41.5	▲ 22.4	▲ 19.1	430.9	20.8	▲ 54.2	9.1
4	95.4	▲ 39.3	165.3	▲ 13.6	192.0	158.4	225.6	7.4	▲ 8.5	35.6
5	▲ 90.1	▲ 59.5	▲ 72.1	▲ 18.4	▲ 40.1	2.3	▲ 57.3	15.3	120.0	▲ 24.3

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019/ 9	12	4	2	9	8	5	11	9	13	8
12	8	0	▲ 2	5	1	2	8	6	9	4
2020/ 3	▲ 7	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 11	▲ 10	▲ 1	0	▲ 4	▲ 4
6	▲ 26	▲ 31	▲ 39	▲ 30	▲ 41	▲ 36	▲ 31	▲ 22	▲ 27	▲ 31
9(予)	▲ 25	▲ 31	▲ 42	▲ 33	▲ 42	▲ 39	▲ 35	▲ 34	▲ 30	▲ 34

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019/ 9	6	▲ 5	0	▲ 1	3	▲ 3	3	9	2	▲ 1
12	4	▲ 9	▲ 6	▲ 4	▲ 5	▲ 6	1	4	▲ 2	▲ 4
2020/ 3	▲ 12	▲ 12	▲ 14	▲ 11	▲ 18	▲ 16	▲ 8	▲ 1	▲ 5	▲ 12
6	▲ 32	▲ 42	▲ 46	▲ 38	▲ 53	▲ 42	▲ 40	▲ 22	▲ 31	▲ 39
9(予)	▲ 29	▲ 39	▲ 47	▲ 39	▲ 51	▲ 45	▲ 41	▲ 33	▲ 32	▲ 40

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019/ 9	13	9	3	16	12	12	17	9	18	14
12	9	5	1	11	9	11	14	7	14	11
2020/ 3	▲ 6	▲ 6	▲ 5	4	▲ 3	▲ 3	5	0	▲ 4	1
6	▲ 23	▲ 25	▲ 32	▲ 25	▲ 30	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 24	▲ 25
9(予)	▲ 23	▲ 26	▲ 38	▲ 29	▲ 33	▲ 33	▲ 29	▲ 35	▲ 30	▲ 28

(注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018年	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2018/4Q	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019/1Q	2.4	▲ 0.2	2.5	1.9	2.2	1.9	1.7	0.5	1.5	1.8
2Q	2.2	0.5	2.2	0.4	2.0	2.1	1.7	1.7	2.1	1.1
3Q	1.2	▲ 0.1	1.2	2.7	1.8	1.8	1.3	1.4	2.1	2.2
4Q	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020/1Q	2.4	1.2	2.8	3.8	2.3	2.1	1.9	1.8	2.7	3.0
2019/ 4	3.1	0.4	3.0	0.3	2.1	2.4	1.7	1.2	2.3	1.1
5	2.9	0.2	2.4	0.3	1.8	1.8	1.2	1.5	1.9	0.9
6	2.2	0.5	2.2	0.4	2.0	2.1	1.7	1.7	2.1	1.1
7	2.8	0.5	2.4	1.8	2.2	2.2	1.5	2.0	2.3	1.9
8	3.3	0.9	3.1	1.6	2.6	2.2	2.2	2.1	2.8	2.0
9	1.2	▲ 0.1	1.2	2.7	1.8	1.8	1.3	1.4	2.1	2.2
10	2.7	1.0	3.0	2.7	3.6	2.5	2.1	2.2	2.9	2.6
11	2.4	1.8	4.0	2.7	3.8	2.4	2.8	2.8	3.6	2.8
12	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020/ 1	2.6	2.0	3.8	3.1	3.7	2.3	2.5	2.7	3.5	3.0
2	2.7	2.5	4.5	3.5	3.9	2.4	3.0	3.5	4.0	3.4
3	2.4	1.2	2.8	3.8	2.3	2.1	1.9	1.8	2.7	3.0
4	3.7	2.0	3.3	5.9	4.3	3.2	3.4	2.5	3.4	4.7
5	8.0	5.8	7.5	9.0	7.8	6.5	6.5	5.2	7.6	8.0

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018年	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2018/4Q	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019/1Q	2.0	1.7	3.3	3.2	3.1	1.4	3.7	3.1	3.0	2.9
2Q	2.3	1.2	2.4	2.6	1.2	1.7	2.8	2.7	2.8	2.3
3Q	2.8	0.8	1.7	1.9	0.9	1.8	2.2	2.8	2.5	1.9
4Q	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020/1Q	1.1	0.5	1.7	2.0	1.3	2.8	3.0	2.6	2.8	2.1
2019/ 4	2.0	1.5	3.2	3.5	1.8	1.7	3.8	3.3	3.2	3.0
5	2.8	1.4	2.6	3.1	1.5	1.7	3.2	3.1	3.1	2.7
6	2.3	1.2	2.4	2.6	1.2	1.7	2.8	2.7	2.8	2.3
7	2.4	1.1	2.1	2.4	1.1	1.9	2.6	2.8	2.9	2.2
8	3.0	1.1	2.3	2.2	1.2	2.2	2.7	3.4	2.9	2.2
9	2.8	0.8	1.7	1.9	0.9	1.8	2.2	2.8	2.5	1.9
10	2.7	1.0	2.0	2.1	1.3	2.2	2.5	3.4	2.6	2.1
11	2.7	1.1	2.2	1.8	2.0	2.0	2.6	3.9	2.5	2.0
12	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020/ 1	2.7	0.9	2.0	2.0	1.9	2.5	2.7	3.5	2.7	2.2
2	2.2	0.8	2.3	2.0	2.2	2.9	2.9	3.7	2.9	2.2
3	1.1	0.5	1.7	2.0	1.3	2.8	3.0	2.6	2.8	2.1
4	1.6	1.1	2.6	3.5	9.9	4.2	3.2	3.1	3.4	3.9
5	3.2	2.3	4.2	5.9	13.3	5.7	5.2	4.4	4.7	6.0

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

経済の動き*

【全体感】

東北地域の景気は、厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。設備投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、減少している。こうした中、生産は、一部に持ち直しの動きがみられている。雇用・所得環境をみると、弱めの動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準にあるほか、昨年の台風19号の災害復旧工事等もあり、緩やかに増加している。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

6月短観（東北地区）における2020年度の設備投資をみると、製造業を中心に維持・更新投資や将来の需要増加を見込んだ能力増強投資がみられる一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた投資の先送りや、非製造業において新規出店等の投資が一服する動きがみられることから、全体では前年を下回る計画となっている。

個人消費は、厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。

主要小売業販売額は業態ごとのばらつきが続いている。内訳をみると、スーパーやドラッグストアは増加している一方、百貨店やコンビニエンスストアは減少している。耐久消費財をみると、家電販売額は増加しているものの、乗用車販売は減少している。

この間、サービス消費での新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、厳しい状態にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている。

住宅投資は、貸家着工が減少しているほか、持家着工に新型コロナウイルス感染症の影響がみられており、減少している。

* 直近の金融経済統計および企業ヒアリングをもとに、東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）の金融経済情勢を取り纏め。

▼日本銀行仙台支店HPへのアクセス

当店HPでは「経済の動き」を始め、東北経済に関する様々な情報を掲載しております。是非ご覧ください。



2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に持ち直しの動きがみられている。

主要業種別にみると、生産用機械等は、総じて増加しているが、一部に弱い動きがみられている。輸送用機械は、完成車メーカーの生産回復に伴い、持ち直している。電子部品・デバイスは、弱めの動きとなっている。食料品は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、弱めの動きとなっている。

労働需給は求人が弱めの動きとなっているほか、雇用者所得も下押し圧力がみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落などから、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながらも増加基調にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行仙台支店営業課 TEL：022-214-3120

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている。

概況

生産は弱めの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資はなお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。個人消費は一部で持ち直しに向けた動きがみられるが、新型肺炎の影響による下押しが残存している。雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

(参考) 県内景況判断の推移

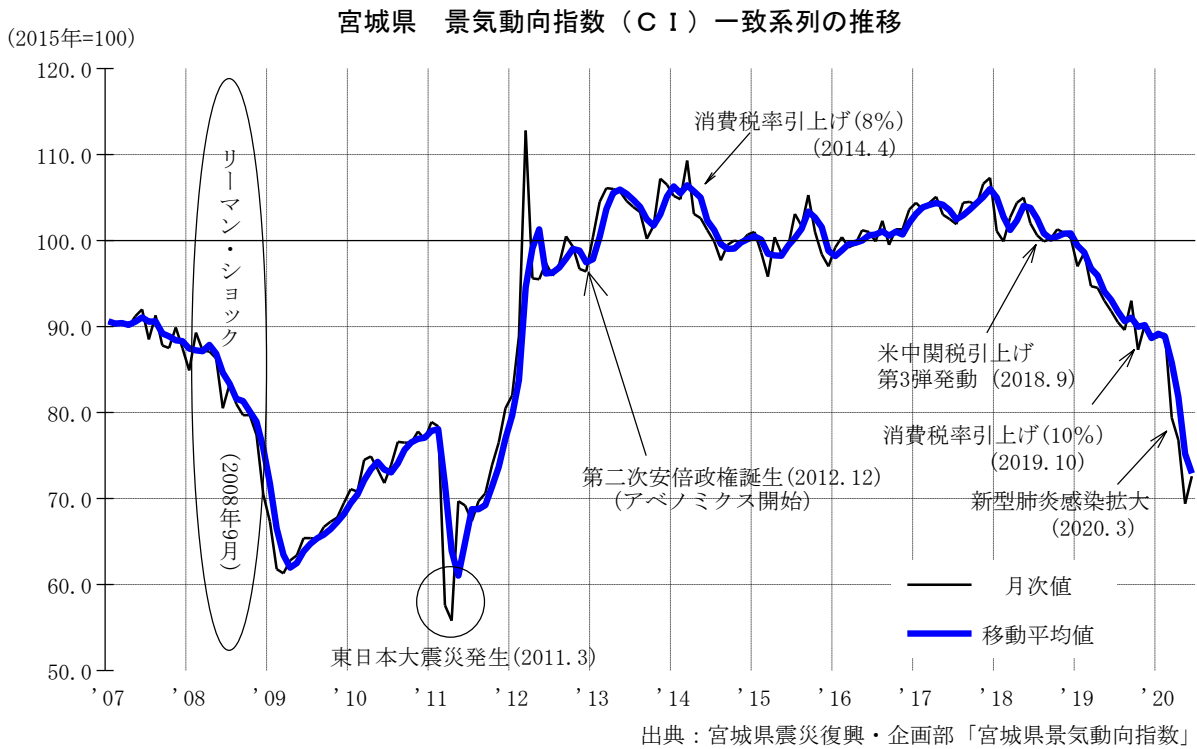
	2020年7月	8月	9月
総括判断	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている (据え置き)	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている (据え置き)	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている (据え置き)
生産	このところ持ち直しに向けた動きがうかがわれるが、総じて弱含みとなっている	<u>弱めの動きとなっている</u>	弱めの動きとなっている
公共投資	なお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している
個人消費	<u>このところ一部で上振れがみられるが、悪化している</u>	<u>一部で持ち直しに向けた動きがみられるが、新型肺炎の影響による下押しが残存している</u>	一部で持ち直しに向けた動きがみられるが、新型肺炎の影響による下押しが残存している
雇用情勢	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている
	2019年10～12月	2020年1～3月	4～6月
企業の景況感	総じて停滞している	<u>急激かつ大幅に悪化している</u>	<u>大幅に後退している</u>

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

県内経済は総需要回復の足取りが重い中、特別定額給付金や雇用調整助成金など政策効果に下支えされ、悪化に歯止めがかかっているが、上振れしてきた個人消費も月の後半には息切れしつつあり、生産活動や建設投資も減退が続くなど、全般的に停滞感が強まっている。

また、景気の影響を受けにくい業種（医療福祉など）を除いた有効求人倍率は1倍を割り、事業主都合による雇用保険資格の喪失者も前年比二桁増が続くなど雇用が悪化の兆候がみられている。



（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる (8月27日)	新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いている (7月29日)
個人消費	このところ持ち直している	一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている
設備投資	弱含んでいる	弱めの動きとなっている(△)
住宅投資	弱含んでいる	減少している
公共投資	堅調に推移している	緩やかに増加している(△)
生産	一部に持ち直しの動きがみられる(△)	弱い動きとなっている
雇用	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所：内閣府、日銀仙台支店)

77B I

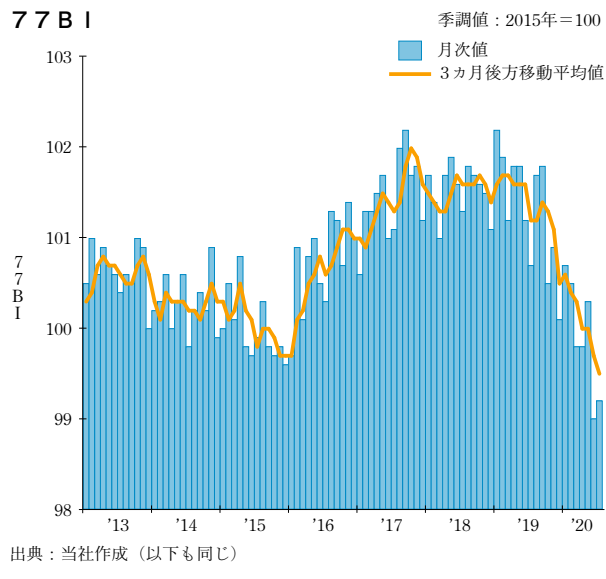
77B I（暫定値）は、
弱い動きとなっている。

7月の77B I（暫定値）は、前月比0.2ポイント上昇の99.2となった。

採用指標別にみると、前月と比べ建築物着工床面積、有効求人倍率が低下したが、宮城県消費動向指数は上昇した。また、6月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.2ポイント低下の99.5となった。

77B I



※77B Iは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77B I

（季節調整値、2015年=100）

	2020年5月	6月	7月
B I 値	100.3	99.0	99.2
■ 鉱工業生産指数	96.7	92.5	92.5
■ 宮城県消費動向指数	100.2	97.6	104.0
■ 建築物着工床面積	274.6	54.3	52.0
■ 有効求人倍率	94.3	90.5	87.5

生産動向

鉱工業生産指数は、弱めの
動きとなっている。

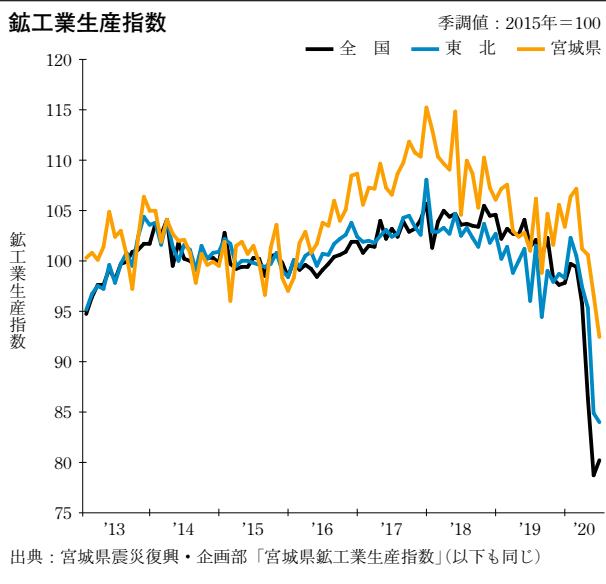
6月の鉱工業生産指数は、前月比4.3%低下の92.5となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、4カ月連続して前月を下回っている。

一方、前年と比較すると、輸送機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比7.6%の低下となり、9カ月連続して前年を下回っている。

季節調整済指数では単月（92.5）、
四半期（96.6）とも現行基準で遡及可能な
2013年以降で最も低い水準となりました。



鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

（2015年=100、前年比：%）

	2020年4月	5月	6月
宮城県(季節調整済指数)	100.7	96.7	92.5
宮城県	▲ 0.6	▲ 8.3	▲ 7.6
東北	▲ 4.7	▲ 16.2	▲ 12.6
全国	▲ 15.0	▲ 26.3	▲ 18.2

鉱工業生産指数

（2015年=100、前年比：%）

	2020年4月	5月	6月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 8.4	▲ 19.3	▲ 14.6
紙・パルプ工業	▲ 12.4	▲ 8.8	▲ 33.0
窯業・土石製品工業	12.0	▲ 11.7	1.6
電子部品・デバイス工業	6.8	▲ 13.4	▲ 14.1
汎用・生産用・業務用機械工業	34.9	41.0	16.8
輸送機械工業	▲ 34.8	▲ 45.7	▲ 45.8
食料品工業	7.9	7.5	8.8

6月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では7カ月連続して、前年比では4カ月連続してマイナスとなっている。

紙・パルプ工業が、前月比では3カ月連続してマイナスとなっており、前年比では段ボールシートが生産が減少したことなどから7カ月連続してマイナスとなっている。

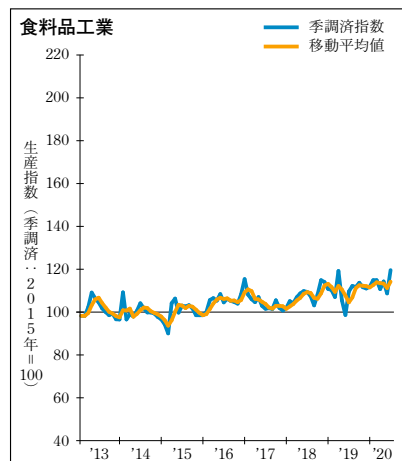
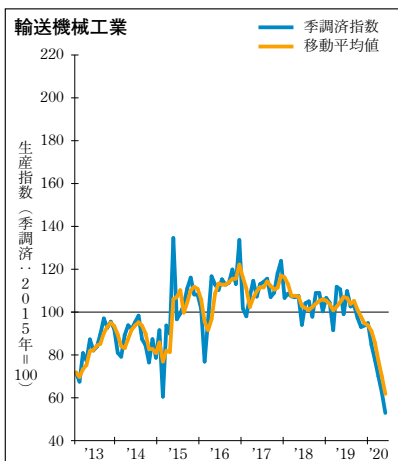
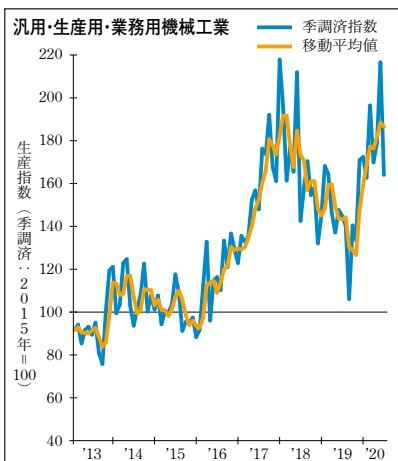
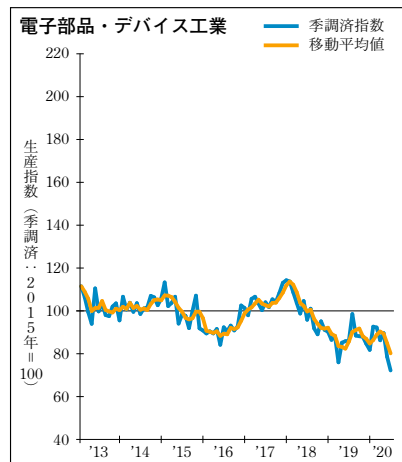
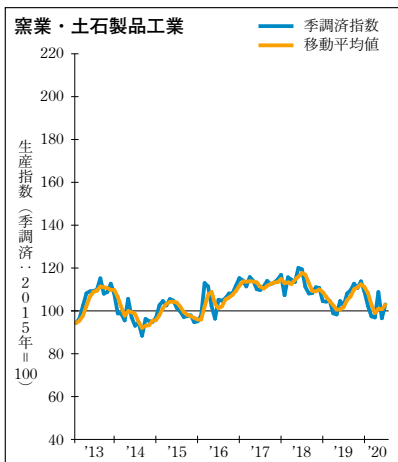
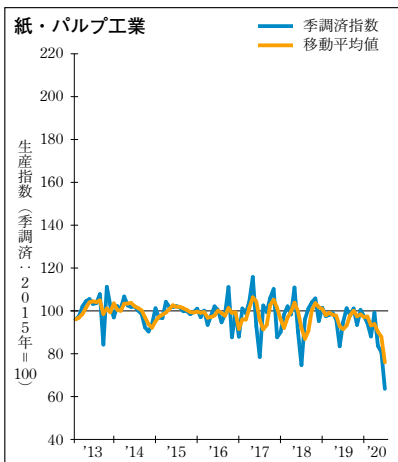
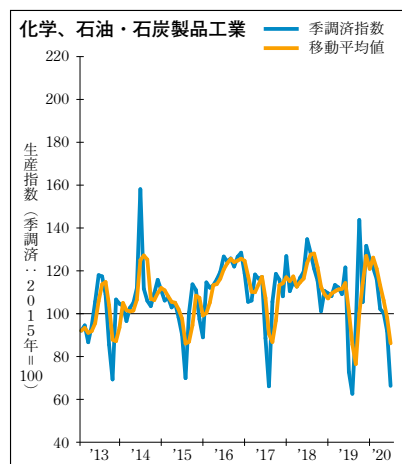
窯業・土石製品工業が、ファインセラミックスの生産が増加したことなどから、前月比、前年比とも2カ月ぶりにプラスとなった。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、粉末や金製磁性材料の生産が減少したことなどから、前月比、前年比とも前月に引続きマイナスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、プレス用金型の生産が減少したことなどから前月比では3カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では5カ月連続してプラスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では5カ月連続して、前年比では9カ月連続してマイナスとなっている。

生活関連型業種では、**食品工業**が、水産練製品の生産が増加したことなどから前月比では2カ月ぶりにプラスとなり、前年比では3カ月連続してプラスとなっている。



建設動向

公共工事請負金額はなお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている。住宅着工は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。建築物着工は着工水準が低下している。

公共工事

7月の公共工事請負金額は、前年同月比21.1%減の448億円となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

発注者別にみると、国の機関では、同24.7%減の61億円と前年を下回った。

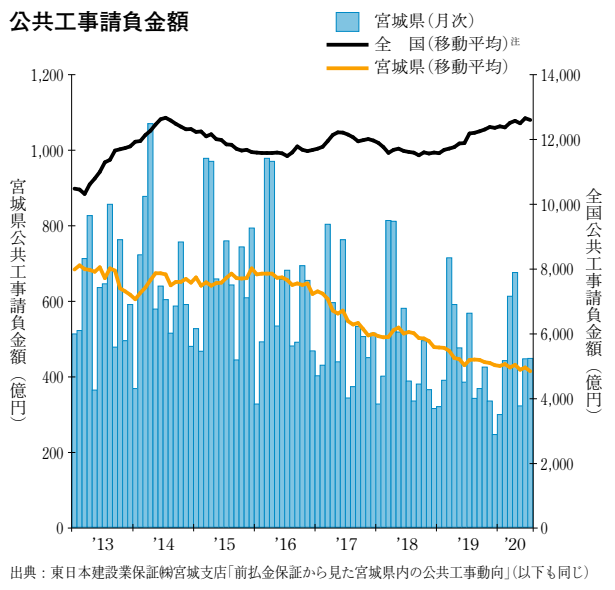
一方、地方の機関は、県が同30.3%減の94億円、市町村等は同16.8%減の293億円となり、全体で同20.6%減の386億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年7月の請負金額（162億円）と比べた水準は2.8倍となっている。

7カ月ぶりに国の機関、地方の機関とも前年を下回りましたが依然として高めの水準であり、なお沿岸部の工事が多く、被災地域の景気の下支え効果が期待されます。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証株式会社「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
宮城県	▲ 32.5	16.1	▲ 21.1
国の機関	▲ 84.7	▲ 23.1	▲ 24.7
県	84.7	29.8	▲ 30.3
市町村等	▲ 28.5	42.7	▲ 16.8
全国	▲ 6.4	13.2	▲ 4.1

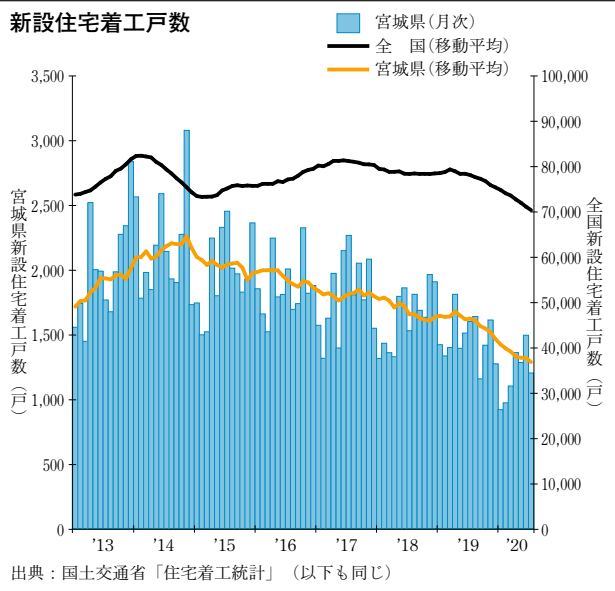
住宅建設

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比24.8%減の1,204戸(全国11.4%減、70,232戸)となり、12カ月連続して前年を下回っている。

利用関係別にみると、持家が同12.1%減(427戸)、貸家が同32.3%減(504戸)、分譲が同26.5%減(266戸)と前年を下回った。

また、震災前の2010年7月の着工戸数(1,233戸)と比べた水準は2.4%減となっている。

新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
宮城県	▲ 7.9	▲ 1.1	▲ 24.8
持家	▲ 37.1	▲ 28.5	▲ 12.1
貸家	8.0	▲ 31.8	▲ 32.3
分譲	17.4	93.5	▲ 26.5
全国	▲ 12.3	▲ 12.8	▲ 11.4

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
市部	▲ 2.6	1.5	▲ 29.5
うち仙台市	26.3	7.9	▲ 24.6
うち仙台市以外	▲ 44.3	▲ 9.5	▲ 39.0
郡部	▲ 43.8	▲ 21.8	17.5

建築物着工

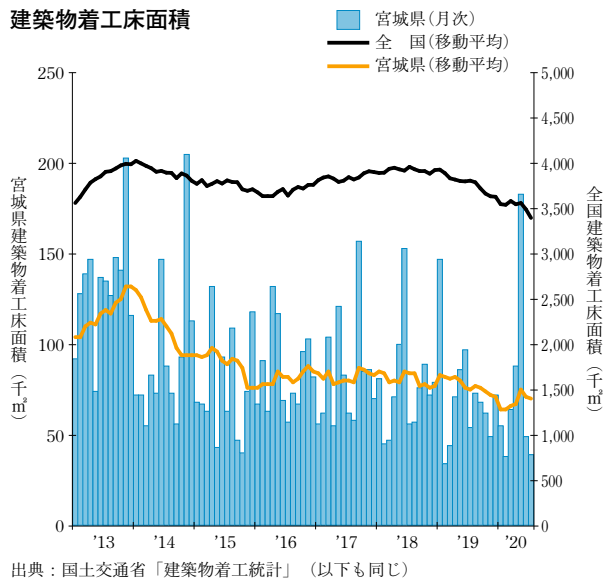
7月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比27.6%減の39千㎡、工事費予定額は同35.2%減の80億円となり、床面積、工事費予定額とも前月に引続き前年を下回っている。

用途別に床面積をみると、事務所（9千㎡：前年同月比64.5%増）が前年を上回ったが、倉庫（4千㎡：同68.6%減）や工場（8千㎡：同53.0%減）などが前年を下回った。

2カ月連続して目安の50千㎡を下回りました。特に店舗が今年（暦年）の単月ベースで1千㎡を上回ったのが4月のみなど、消費税増税以降、水準が顕著に低下しています。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
宮城県	2.1倍	▲ 50.0	▲ 27.6
事務所	▲ 64.8	▲ 29.7	64.5
店舗	▲ 97.6	▲ 59.5	▲ 51.5
工場	▲ 25.7	▲ 93.5	▲ 53.0
倉庫	4.9倍	9.7倍	▲ 68.6
その他	5.2倍	▲ 15.7	▲ 7.5
全国	4.4	▲ 20.1	▲ 25.8

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
宮城県	2.4倍	▲ 58.1	▲ 35.2
事務所	▲ 75.5	▲ 49.7	45.4
店舗	▲ 98.5	▲ 40.0	64.7
工場	▲ 36.7	▲ 96.0	▲ 66.1
倉庫	6.3倍	22.2倍	▲ 84.6
その他	7.8倍	6.2	▲ 6.8
全国	4.2	▲ 13.7	▲ 33.1

消費動向

宮城県消費動向指数は政策効果などからこのところ上振れしている。小売業主要業態販売は持ち直しに向けた動きがみられており、乗用車新車販売は大幅に減少している。

消費動向指数

7月の宮城県消費動向指数は、前月比6.4ポイント上昇の104.0となり、2カ月ぶりに上昇した。

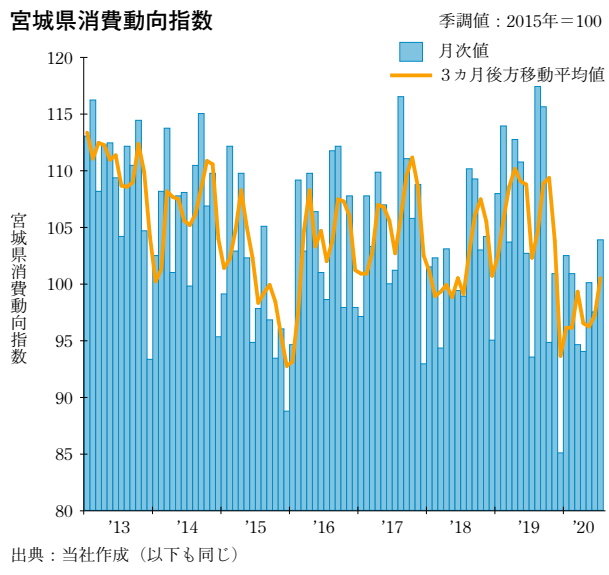
消費費目別にみると、「教養娯楽」や「家具・家事用品」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比3.3ポイント上昇の100.6となった。

自粛の緩和や観光支援政策の開始などから外食、宿泊などのサービス関連が回復しましたが、雇用環境の悪化や政策効果の息切れなどから一次的な上振れとなる可能性が高いものとみられます。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

	2020年5月	6月	7月
消費動向指数	100.2	97.6	104.0
家賃指数	103.8	103.5	103.3
乗用車販売指数	55.9	71.9	75.1
コア消費支出指数	100.1	98.2	110.5

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

7月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）

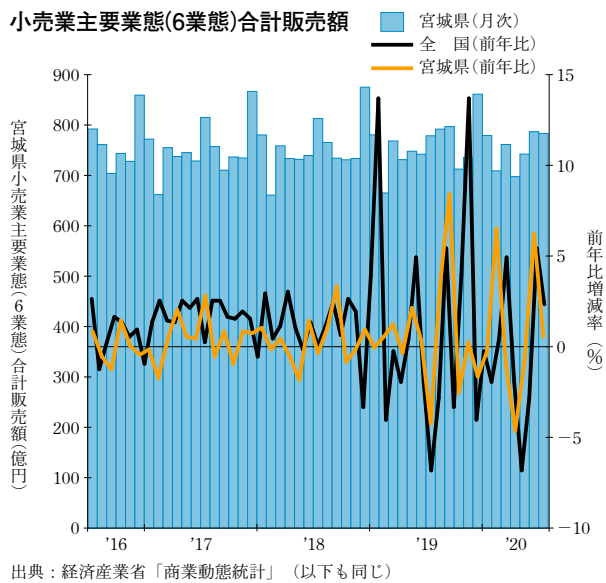
は、前年同月比0.6%増の787億円（全国2.4%増、4兆609億円）となり、前月に引続き前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同1.9%減の339億円（全国3.2%減）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。コンビニエンスストアは同7.5%減の198億円（全国7.9%減）となり、5カ月連続して前年を下回っている。家電大型専門店 は同12.1%増の66億円（全国12.4%増）となり、3カ月連続して前年を上回っている。ドラッグストアは同9.4%増の121億円（全国5.6%増）となり、52カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同8.8%増の63億円（全国10.6%増）となり、6カ月連続して前年を上回っている。

6業態合計では前年比増でしたが、冷夏長雨で落ち込んだ反動や消費税による名目値の増加などによるもの（前々年比：3.6%減）であり、実質的には頭打ちの状況となっています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額

(前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
6業態合計(宮城県)	▲ 0.7	6.3	0.6
百貨店・スーパー	▲ 5.0	1.0	▲ 1.9
コンビニエンスストア	▲ 8.9	▲ 2.3	▲ 7.5
家電大型専門店	8.1	30.1	12.1
ドラッグストア	10.0	13.0	9.4
ホームセンター	15.2	25.0	8.8
6業態合計(全国)	▲ 2.8	5.5	2.4

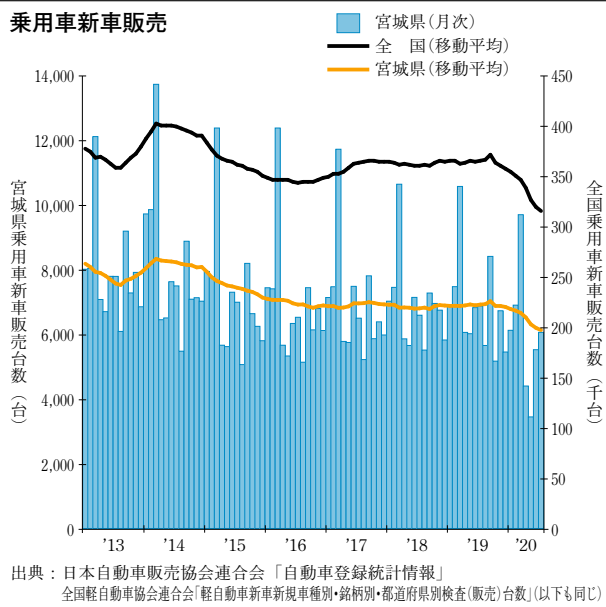
注) 全店ベース

乗用車新車販売

7月の乗用車新車販売台数は、前年同月比11.8%減（全国12.8%減）の6,074台となり、10カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同22.0%減（全国21.5%減）の1,809台となり、10カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同19.7%減（全国17.3%減）の1,976台となり、8カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同8.6%増（全国1.7%増）の2,289台となり、8カ月ぶりに前年を上回った。

乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数

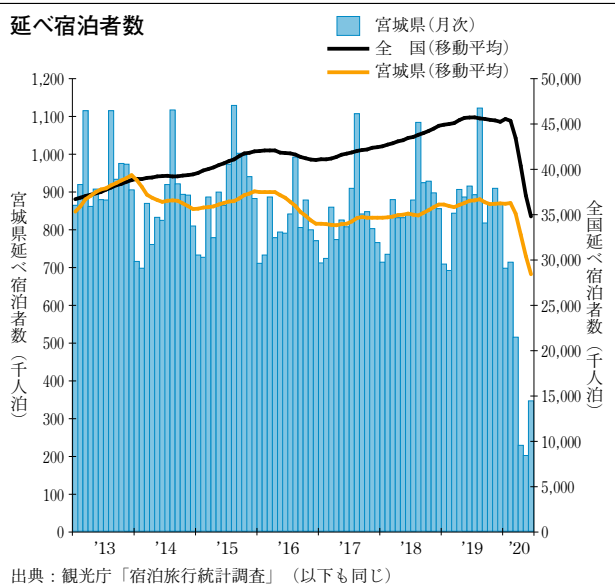
(前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
宮城県	▲ 42.7	▲ 19.0	▲ 11.8
普通車	▲ 46.3	▲ 26.3	▲ 22.0
小型車	▲ 25.5	▲ 22.1	▲ 19.7
軽乗用車	▲ 55.4	▲ 7.3	8.6
全国	▲ 46.7	▲ 22.7	▲ 12.8

観光動向

6月の延べ宿泊者数は、前年同月比62.2%減の346千人泊となり、4カ月連続して前年を下回っている。居住地別にみると、県内宿泊客は同44.1%減の112千人泊と4カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同64.6%減の227千人泊と6カ月連続して前年を下回っている。また、外国人の延べ宿泊者数は、同96.1%減の2千人泊となり、4カ月連続して前年を下回っている。

延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2020年4月	5月	6月
宮城県	228	201	346
うち県内客	66	68	112
うち県外客	157	129	227
うち外国人	2	2	2
全国	9,707	7,785	14,241
うち外国人	203	129	179

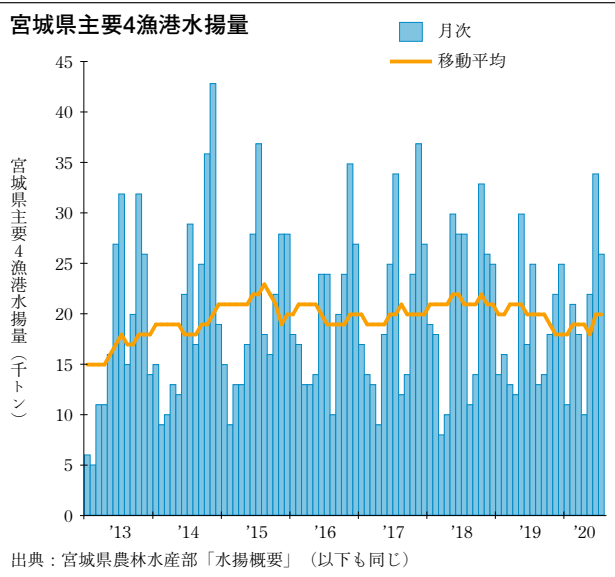
延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2020年4月	5月	6月
宮城県	▲ 74.9	▲ 77.4	▲ 62.2
うち県内客	▲ 68.9	▲ 63.2	▲ 44.1
うち県外客	▲ 74.3	▲ 79.0	▲ 64.6
うち外国人	▲ 96.9	▲ 95.9	▲ 96.1
全国	▲ 79.1	▲ 83.5	▲ 66.1
うち外国人	▲ 98.0	▲ 98.5	▲ 97.9

水産動向

7月の主要4漁港における水揚げは、数量が前年同月比3.6%増の26千トン、金額が同20.7%減の51億円となり、数量は前月に引続き前年を上回っており、金額は3カ月ぶりに前年を下回った。魚種別にみると、数量はマグロ、サバなどが増加し、金額はカツオ、サケ・マスなどが減少した。漁港別にみると、数量は塩釜・気仙沼が前年を下回ったが、石巻、女川が前年を上回った。金額は塩釜が前年を上回ったが、石巻、気仙沼、女川が前年を下回った。なお、震災前の2010年7月の水揚（数量：42千トン、金額：83億円）と比べると、数量は38.4%減となり、金額は38.9%減となっている。

宮城県主要4漁港水揚量



出典：宮城県農林水産部「水揚概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
合計	▲ 24.5	2.0倍	3.6
塩釜	▲ 43.6	▲ 9.3	▲ 37.0
石巻	▲ 45.4	43.7	10.5
気仙沼	67.0	9.2倍	▲ 0.5
女川	▲ 19.5	37.1	10.6

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
合計	28.2	41.0	▲ 20.7
塩釜	4.0	▲ 44.7	17.2
石巻	▲ 15.8	4.1	▲ 18.6
気仙沼	3.3倍	5.6倍	▲ 27.7
女川	▲ 18.9	▲ 17.8	▲ 27.3

貿易動向

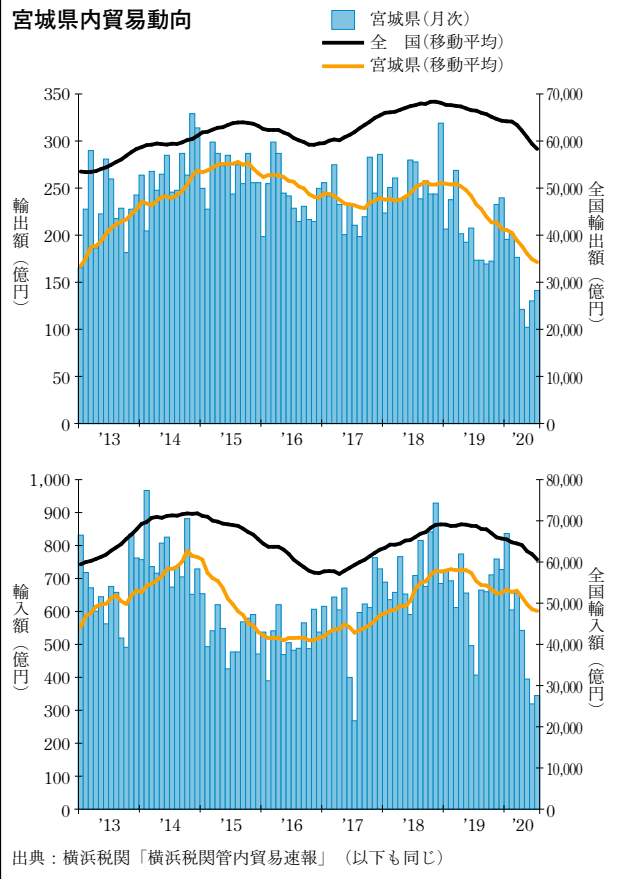
7月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比18.7%減の141億円、輸入が同15.2%減の344億円となった。

輸出はゴム製品が減少したことなどから16カ月連続して前年を下回っている。一方、輸入は半導体等電子部品が減少したことなどから4カ月連続して前年を下回っている。

輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2020年5月	6月	7月
宮城県	輸出	▲ 46.9	▲ 36.9	▲ 18.7
	輸入	▲ 39.7	▲ 35.4	▲ 15.2
全国	輸出	▲ 28.3	▲ 26.2	▲ 19.2
	輸入	▲ 26.1	▲ 14.4	▲ 22.3

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

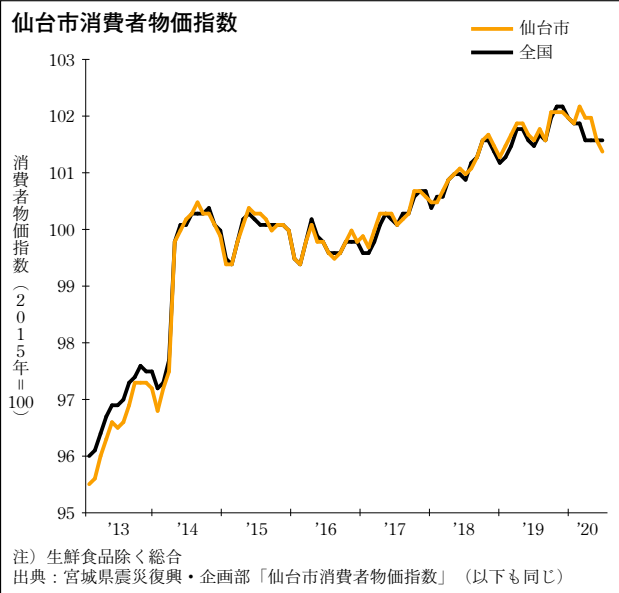
7月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比0.1%低下の101.4となり、前月に引続き前年を下回っている。

費目別にみると、「教育」や「光熱・水道」などが低下した。

生鮮野菜が高騰し、ガソリン価格が徐々に値上がりするなど「体感物価」が上昇基調を辿り、家計心理に重くのしかかりました。



仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合
出典：宮城県震災復興・企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
生鮮食品を除く食料	2.2	2.0	1.9
住居	0.7	0.4	0.2
光熱・水道	▲ 2.0	▲ 5.6	▲ 5.5
家具・家事用品	1.8	1.9	1.4
被服および履物	1.8	1.6	3.9
保健医療	0.9	0.4	0.5
交通・通信	▲ 2.2	▲ 0.3	0.2
教育	▲ 11.3	▲ 13.1	▲ 15.4
教養娯楽	1.0	0.9	0.8
諸雑費	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2020年5月	6月	7月
仙台市	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
全国	▲ 0.2	0.0	0.0

雇用動向

雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

7月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が増加したことなどから、前月比0.04ポイント低下の1.17倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻（1.50倍）、気仙沼（1.35倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.70倍）、追（0.71倍）などでは1倍を下回っている。

新規・有効とも求職者数（季節調整値）が増加し、求人倍率を押し下げています。雇用者被保険者数も4カ月連続の前年割れとなり、マイナス幅も僅かながら拡大（▲0.1%→▲0.3%）しています。

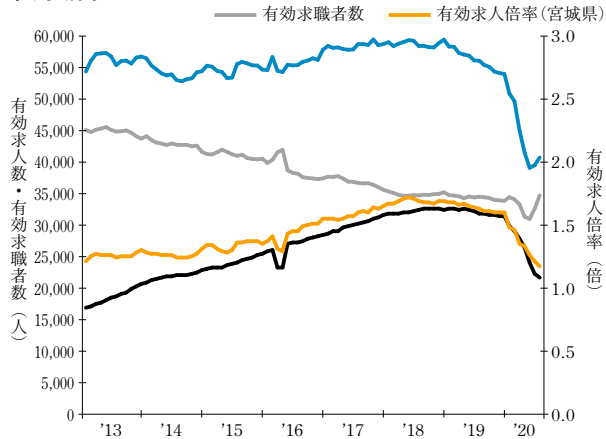


有効求人倍率等 (倍、%)

	2020年5月	6月	7月
有効求人倍率(宮城県)	1.26	1.21	1.17
(全国)	1.20	1.11	1.08
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 31.5	▲ 20.9	▲ 29.1

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2020年5月	6月	7月
気仙沼	1.37	1.34	1.35
石巻	1.36	1.43	1.50
塩釜	0.71	0.71	0.76
仙台	1.28	1.21	1.20
大和	1.11	1.26	1.19
古川	0.85	0.94	0.93
築館	1.42	1.31	1.32
追	0.68	0.66	0.71
大河原	0.77	0.73	0.70
白石	0.87	0.85	0.82

倒産動向

7月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比41.2%減の10件、負債額では同62.0%減の6億円となった。

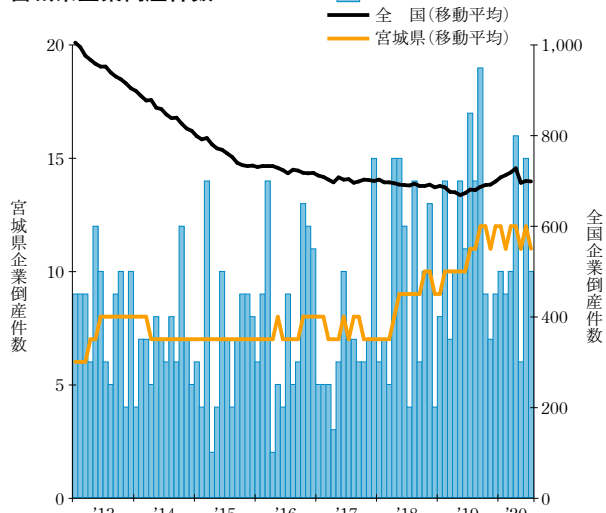
倒産企業を業種別にみると、サービス業他が3件、建設業が2件などとなっている。

主因別では、販売不振が5件などとなっている。

地域別では、仙台市が4件などとなっている。

また、震災前の2010年7月の企業倒産（件数：11件、負債額：113億円）と比べると、件数は9.1%減、負債額は94.9%減となっている。

宮城県企業倒産件数



出典：特東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」（以下も同じ）

企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

		2020年5月	6月	7月
宮城県	件数	6	15	10
	負債額	549	1,286	580
全国	件数	314	780	789
	負債額	81,336	128,816	100,821

企業倒産件数・負債額 (前年比、%)

		2020年5月	6月	7月
宮城県	件数	▲ 57.1	36.4	▲ 41.2
	負債額	▲ 62.2	12.4	▲ 62.0
全国	件数	▲ 54.8	6.3	▲ 1.6
	負債額	▲ 24.3	48.1	7.9

人口動向

8月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比

10,649人減の229万3,708人となり、47カ月連続して前年を下回っている。

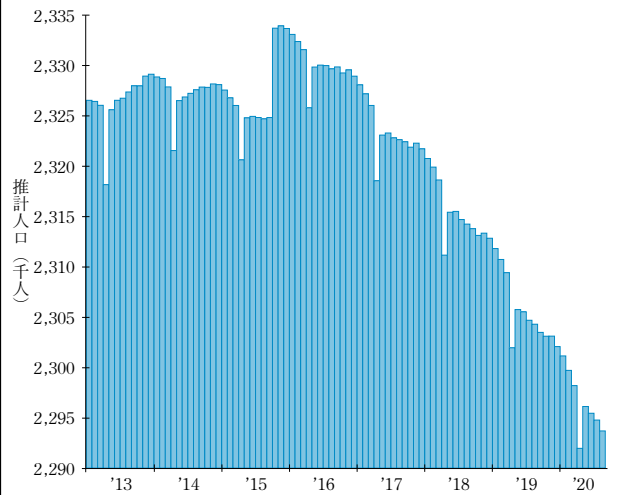
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万48人減、社会増減は601人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（1,740人増）、名取市（457人増）の2市、減少したのは石巻市（1,709人減）、登米市（1,350人減）、大崎市（1,294人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では5万3,145人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万5,037人増）、名取市（5,553人増）、富谷市（4,270人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万638人減）、気仙沼市（1万3,351人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県震災復興・企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口

(人)

	2020年6月	7月	8月
総人口	2,295,472	2,294,793	2,293,708
自然増減	▲ 759	▲ 606	▲ 604
社会増減	86	▲ 73	▲ 481

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2019年8月 ②	2020年8月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2019年8月 ②	2020年8月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,304,357	2,293,708	▲ 10,649	▲ 53,145	村田町	11,939	10,893	10,589	▲ 304	▲ 1,350
仙台市	1,046,737	1,090,034	1,091,774	1,740	45,037	柴田町	39,243	38,902	38,700	▲ 202	▲ 543
石巻市	160,394	141,465	139,756	▲ 1,709	▲ 20,638	川崎町	9,919	8,598	8,471	▲ 127	▲ 1,448
塩釜市	56,221	52,595	52,250	▲ 345	▲ 3,971	丸森町	15,362	12,874	12,453	▲ 421	▲ 2,909
気仙沼市	73,154	60,998	59,803	▲ 1,195	▲ 13,351	亘理町	34,795	32,999	32,893	▲ 106	▲ 1,902
白石市	37,273	33,491	32,830	▲ 661	▲ 4,443	山元町	16,608	11,893	11,755	▲ 138	▲ 4,853
名取市	73,603	78,699	79,156	457	5,553	松島町	15,014	13,507	13,297	▲ 210	▲ 1,717
角田市	31,188	28,683	28,086	▲ 597	▲ 3,102	七ヶ浜町	20,353	18,120	17,895	▲ 225	▲ 2,458
多賀城市	62,990	61,970	61,960	▲ 10	▲ 1,030	利府町	34,279	35,589	35,466	▲ 123	1,187
岩沼市	44,160	44,451	44,379	▲ 72	219	大和町	25,366	28,553	28,416	▲ 137	3,050
登米市	83,691	77,999	76,649	▲ 1,350	▲ 7,042	大郷町	8,871	7,882	7,820	▲ 62	▲ 1,051
栗原市	74,474	65,500	64,256	▲ 1,244	▲ 10,218	大衡村	5,361	5,861	5,793	▲ 68	432
東松島市	42,840	39,214	38,946	▲ 268	▲ 3,894	色麻町	7,406	6,764	6,647	▲ 117	▲ 759
大崎市	134,950	129,078	127,784	▲ 1,294	▲ 7,166	加美町	25,421	22,304	21,893	▲ 411	▲ 3,528
富谷市	47,501	51,913	51,771	▲ 142	4,270	涌谷町	17,399	15,724	15,347	▲ 377	▲ 2,052
蔵王町	12,847	11,591	11,437	▲ 154	▲ 1,410	美里町	25,055	24,123	23,880	▲ 243	▲ 1,175
七ヶ宿町	1,664	1,313	1,254	▲ 59	▲ 410	女川町	9,932	5,842	5,684	▲ 158	▲ 4,248
大河原町	23,465	23,690	23,660	▲ 30	195	南三陸町	17,378	11,245	10,958	▲ 287	▲ 6,420

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数=出生者数-死亡者数 社会増減数=転入者数-転出者数

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱工業生産指数 (2015年=100、季節調整値)										
				先行系列		一致系列	宮城県	東北	全国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)				
				宮城県	全国					宮城県	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	
2018年	2,282	984	101.5												-0.5	-0.4	1.1
2019年	2,269	991	101.3												-4.9	-3.9	-3.0
2017年度	2,283	977	101.5												4.8	1.8	2.9
2018年度	2,272	985	101.6												-2.2	-1.2	0.3
2019年度	2,260	993	101.0												-4.1	-3.2	-3.8
19年4~6月	2,274	990	101.6				102.2	99.2	102.8	-3.6	-1.0	0.0			-7.7	-4.4	-2.2
7~9月	2,272	991	101.4				103.3	98.4	101.7	1.1	-0.8	-1.1			-3.9	-3.1	-1.1
10~12月	2,269	991	100.5				103.6	98.4	98.0	0.3	0.0	-3.6			-3.8	-4.9	-6.8
20年1~3月	2,260	993	100.3				105.0	100.2	98.4	1.4	1.8	0.4			-1.1	-0.2	-4.5
4~6月	2,263	999	99.7				96.6	88.1	81.8	-8.0	-12.1	-16.9			-5.5	-11.2	-19.8
2019年7月	2,273	990	100.7	104.2	99.7	90.5	106.3	101.6	102.2	5.1	5.7	0.7			-2.9	-2.6	0.8
8月	2,273	991	101.7	100.2	98.4	89.6	98.9	94.5	100.5	-7.0	-7.0	-1.7			-9.4	-8.7	-5.5
9月	2,272	991	101.8	102.1	99.7	93.0	104.8	99.1	102.4	6.0	4.9	1.9			0.2	1.5	1.2
10月	2,271	991	100.5	96.1	95.9	87.3	101.7	98.0	98.3	-3.0	-1.1	-4.0			-9.4	-8.1	-8.2
11月	2,270	991	100.9	103.1	94.8	90.2	105.7	98.8	97.7	3.9	0.8	-0.6			-0.6	-3.6	-8.5
12月	2,269	991	100.1	101.1	94.1	88.5	103.5	98.4	97.9	-2.1	-0.4	0.2			-1.2	-3.1	-3.7
2020年1月	2,267	991	100.7	98.2	94.5	88.8	106.5	102.4	99.8	2.9	4.1	1.9			-0.8	2.1	-2.4
2月	2,266	991	100.5	98.2	94.1	89.2	107.3	100.6	99.5	0.8	-1.8	-0.3			-0.4	-0.9	-5.7
3月	2,260	993	99.8	91.7	89.0	79.4	101.3	97.5	95.8	-5.6	-3.1	-3.7			-2.1	-1.4	-5.2
4月	2,264	998	99.8	83.9	78.5	76.8	100.7	95.4	86.4	-0.6	-2.2	-9.8			-0.6	-4.7	-15.0
5月	2,264	999	100.3	80.0	71.2	69.4	96.7	84.9	78.7	-4.0	-11.0	-8.9			-8.3	-16.2	-26.3
6月	2,263	999	99.0	85.7	74.4	72.6	92.5	84.0	80.2	-4.3	-1.1	1.9			-7.6	-12.6	-18.2
7月	2,262	1,000	99.2		76.2				86.6			8.0					-16.1
資料出所	宮城県	当社		内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県										

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新設住宅着工戸数(戸)														
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)											
				総戸数			持家			貸家			分譲		
	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2018年	19,646	57,922	942,370	-9.0	-3.8	-2.3	-10.7	-2.1	-0.4	-7.0	-8.4	-5.5	-8.0	5.7	0.03
2019年	17,591	53,232	905,123	-10.5	-8.1	-4.0	-10.2	-7.9	1.9	-16.6	-13.9	-13.7	0.8	6.4	4.9
2017年度	21,173	59,920	946,396	-0.6	-5.3	-2.8	-15.5	-8.2	-3.3	-2.5	-9.2	-4.0	35.2	17.5	-0.3
2018年度	19,694	57,824	952,936	-7.0	-3.5	0.7	-8.3	-1.4	2.0	-3.6	-7.1	-4.9	-10.4	2.8	7.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	-16.6	-11.0	-7.3	-12.5	-8.0	-1.5	-25.0	-20.5	-14.2	-5.6	3.1	-2.8
19年4~6月	4,721	14,832	233,511	-5.4	-3.0	-4.7	-0.2	2.6	9.6	-8.6	-15.7	-14.9	-5.9	10.4	-3.8
7~9月	4,402	13,856	233,181	-12.5	-12.9	-5.4	-14.2	-14.4	-0.6	-14.2	-14.1	-16.5	-8.8	-4.6	8.2
10~12月	4,308	13,002	222,820	-21.8	-13.8	-9.4	-19.9	-16.4	-7.2	-36.0	-22.1	-15.0	10.3	12.4	-3.1
20年1~3月	2,996	9,762	194,175	-28.0	-15.4	-9.9	-17.1	-3.3	-8.3	-40.8	-33.4	-9.6	-18.2	-7.6	-11.8
4~6月	4,143	12,104	203,945	-12.2	-18.4	-12.7	-27.8	-22.5	-18.2	-20.3	-24.8	-12.3	18.2	-0.4	-6.2
2019年7月	1,602	4,703	79,232	4.6	-12.7	-4.1	-11.3	-8.7	3.3	5.5	-23.1	-15.2	30.7	7.7	5.1
8月	1,641	4,429	76,034	-9.5	-15.9	-7.1	-13.9	-22.5	-1.6	-7.8	-14.5	-17.5	-12.3	4.5	5.6
9月	1,159	4,724	77,915	-31.4	-10.2	-4.9	-17.6	-12.3	-3.5	-41.2	-4.1	-16.8	-31.3	-20.3	14.1
10月	1,419	4,412	77,123	-13.2	-2.1	-7.4	-4.8	-6.7	-5.6	-36.8	-12.5	-16.5	39.1	39.6	7.0
11月	1,614	4,462	73,523	-17.9	-16.6	-12.7	-24.9	-26.8	-7.3	-35.7	-20.5	-17.5	41.1	25.7	-10.3
12月	1,275	4,128	72,174	-33.2	-20.8	-7.9	-28.3	-14.5	-8.7	-35.6	-31.8	-10.3	-35.1	-12.2	-5.1
2020年1月	920	2,795	60,341	-35.3	-19.1	-10.1	-28.0	-17.7	-13.8	-46.1	-30.9	-2.5	-24.1	-9.3	-14.6
2月	973	3,304	63,105	-27.2	-13.8	-12.3	-4.5	5.4	-11.1	-42.0	-30.7	-18.9	-20.6	-14.6	-3.9
3月	1,103	3,663	70,729	-21.3	-14.0	-7.6	-16.3	0.9	-0.3	-32.9	-38.4	-6.6	-11.4	0.0	-16.1
4月	1,362	4,193	69,162	-24.9	-15.4	-12.9	-16.2	-16.9	-17.4	-31.3	-14.1	-15.4	-24.6	-15.0	-3.6
5月	1,285	3,425	63,682	-7.9	-17.1	-12.3	-37.1	-25.4	-20.7	8.0	-17.8	-8.1	17.4	14.6	-7.6
6月	1,496	4,486	71,101	-1.1	-21.9	-12.8	-28.5	-25.0	-16.7	-31.8	-37.2	-13.0	93.5	6.3	-7.7
7月	1,204	3,921	70,232	-24.8	-16.6	-11.4	-12.1	-10.1	-13.6	-32.3	-25.3	-8.9	-26.5	-16.4	-11.8
資料出所	国土交通省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の値は当社集計。

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2018年	5,731	20,733	139,210	- 6.9	- 7.6	- 3.1	926	47,118	- 7.1	0.6	1,880	97,557	4.6	0.7
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	- 2.5	6.6	858	43,582	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2017年度	6,059	21,691	139,081	- 13.8	- 13.3	- 4.3	950	47,293	- 2.0	4.4	1,694	97,032	- 7.1	6.2
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
19年4~6月	1,452	6,488	51,012	- 24.0	- 8.6	4.2	254	11,730	- 21.7	- 3.4	638	25,246	- 2.1	3.5
7~9月	1,277	5,499	40,336	15.8	- 1.0	12.2	195	11,258	3.3	- 7.6	385	24,558	20.0	- 3.1
10~12月	1,006	4,259	30,629	- 14.4	6.2	4.4	183	10,534	- 23.4	- 9.6	399	23,576	- 27.5	- 2.2
20年1~3月	1,355	4,278	28,279	- 4.8	- 5.5	7.1	156	9,496	- 30.6	- 5.6	395	21,465	17.7	- 3.8
4~6月	1,444	7,012	52,730	- 0.5	8.1	3.4	319	10,629	25.5	- 9.4	854	23,806	33.9	- 5.7
2019年7月	568	2,284	16,091	46.1	27.1	28.5	54	4,416	- 4.0	2.2	123	9,811	19.2	1.8
8月	342	1,546	11,493	1.9	- 16.0	2.2	73	3,619	29.3	- 5.6	147	7,980	19.0	6.2
9月	368	1,669	12,751	- 3.1	- 12.8	4.6	68	3,223	- 10.7	- 20.0	115	6,767	22.1	- 17.3
10月	425	1,649	13,480	- 14.1	- 9.5	5.1	62	3,389	- 29.6	- 16.9	131	7,709	- 37.9	- 4.9
11月	335	1,445	9,110	- 8.2	20.1	11.3	49	3,348	- 31.5	- 9.7	97	7,366	- 34.7	- 7.8
12月	246	1,166	8,038	- 22.0	18.0	- 3.6	72	3,797	- 9.1	- 1.6	170	8,501	- 10.3	6.1
2020年1月	299	905	6,415	- 6.5	1.8	9.6	55	2,636	- 62.5	- 27.2	135	5,749	- 33.4	- 21.9
2月	442	1,236	6,994	13.6	- 20.1	- 5.4	38	3,395	10.0	- 2.2	112	7,251	150.9	- 13.3
3月	613	2,136	14,870	- 14.2	2.3	12.9	64	3,466	44.9	16.8	147	8,465	68.2	28.7
4月	676	3,091	23,054	14.4	15.0	3.2	88	3,514	22.8	- 10.8	208	7,619	36.8	- 7.0
5月	322	1,823	13,291	- 32.5	- 5.0	- 6.4	183	3,794	113.4	4.4	534	8,535	142.4	4.2
6月	447	2,097	16,386	16.1	11.5	13.2	49	3,321	- 50.0	- 20.1	111	7,652	- 58.1	- 13.7
7月	448	2,046	15,432	- 21.1	- 10.4	- 4.1	39	3,277	- 27.6	- 25.8	80	6,559	- 35.2	- 33.1
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2018年		101.8	4,112	196,044	0.3	0.01	- 0.8	2.0	- 0.5	2.1	5.2	5.9	- 1.5	- 0.3
2019年		105.1	4,064	193,962	- 1.2	- 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	- 2.2	- 0.3
2017年度		104.4	4,099	196,252	- 0.6	0.5	0.8	2.3	1.4	3.3	6.2	6.4	- 0.7	- 0.4
2018年度		104.1	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4
2019年度		102.8	4,052	193,428	- 1.5	- 1.6	- 0.1	1.0	1.1	2.3	10.2	7.1	- 0.6	0.7
19年4~6月	105.1	108.9	978	46,976	- 0.2	- 0.6	0.1	2.3	3.7	5.2	6.3	5.1	- 4.1	- 0.2
7~9月	105.9	109.0	1,023	48,860	- 0.1	2.0	- 1.3	0.1	15.0	16.8	10.7	9.7	2.2	4.6
10~12月	100.7	93.7	1,052	50,920	- 4.1	- 4.1	1.3	2.0	- 8.4	- 10.3	8.6	2.7	- 3.1	- 4.4
20年1~3月	99.8	99.4	1,000	46,672	- 1.6	- 3.5	- 0.5	- 0.3	- 1.0	- 2.3	15.3	10.8	3.3	3.7
4~6月	87.9	97.3	944	44,768	- 4.7	- 11.4	- 7.0	- 8.5	9.2	9.1	12.9	7.8	15.8	10.7
2019年7月	103.6	93.6	341	16,246	- 4.9	- 4.4	- 3.0	- 1.3	- 13.5	- 10.4	4.5	2.0	- 9.4	- 7.1
8月	105.2	117.6	338	15,893	0.04	0.9	1.4	1.9	18.5	17.6	10.2	6.4	4.3	4.7
9月	108.8	115.8	343	16,721	5.1	10.5	- 2.4	- 0.2	47.5	52.4	17.9	21.8	13.7	17.5
10月	98.9	94.9	307	14,572	- 7.9	- 8.1	2.3	3.3	- 14.8	- 14.2	12.4	0.2	- 3.6	- 7.1
11月	101.3	101.0	335	16,113	- 1.1	- 2.0	1.4	2.3	- 2.7	- 5.5	4.4	3.4	- 0.6	- 2.1
12月	102.1	85.1	410	20,234	- 3.5	- 2.8	0.1	0.6	- 8.2	- 11.2	9.0	4.4	- 4.8	- 4.2
2020年1月	101.8	102.6	349	16,064	- 2.5	- 1.6	0.5	1.6	- 0.3	- 0.3	7.5	6.3	- 1.8	- 1.5
2月	102.3	101.0	315	14,389	3.4	0.3	3.6	3.4	6.5	5.2	21.4	19.1	8.8	9.7
3月	95.2	94.7	335	16,219	- 4.9	- 8.8	- 4.9	- 5.4	- 7.1	- 9.5	17.7	7.6	3.8	3.5
4月	84.7	94.1	293	13,450	- 10.4	- 18.6	- 9.7	- 10.7	- 11.8	- 9.0	15.9	10.8	7.8	4.1
5月	83.9	100.2	313	14,529	- 5.0	- 13.6	- 8.9	- 9.6	8.1	8.8	10.0	6.4	15.2	11.2
6月	95.2	97.6	338	16,789	1.0	- 2.3	- 2.3	- 5.1	30.1	25.6	13.0	6.4	25.0	17.3
7月	92.9	104.0	339	16,918	- 1.9	- 3.2	- 7.5	- 7.9	12.1	12.4	9.4	5.6	8.8	10.6
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2018年	82,847	324,720	4,386	-0.5	-0.8	0.1	10,405	538,002	4.3	5.6	402	94,275	52.0	18.3
2019年	82,304	319,867	4,296	-0.7	-1.5	-2.0	10,438	543,236	0.3	1.0	542	101,435	34.8	7.6
2017年度	82,052	323,684	4,344	0.2	2.2	2.5	10,014	514,789	2.6	4.0	289	82,763	36.7	17.5
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	-0.1	0.3	10,321	541,554	3.1	5.2	435	97,747	50.5	18.1
2019年度	80,083	308,970	4,167	-3.1	-4.5	-4.4	10,121	521,716	-1.9	-3.7	535	92,177	23.0	-5.7
19年4~6月	18,943	75,101	1,008	1.3	1.4	2.2	2,710	135,786	8.2	5.8	140	27,224	36.5	11.1
7~9月	20,980	83,871	1,154	8.0	7.2	7.4	2,833	149,360	-1.9	-1.3	130	24,816	32.7	1.8
10~12月	17,390	64,665	858	-11.1	-13.6	-16.0	2,651	132,028	-1.2	-2.8	164	24,452	30.0	2.2
20年1~3月	22,770	85,333	1,146	-8.9	-11.3	-10.1	1,927	104,541	-14.2	-17.1	101	15,685	-6.8	-37.1
4~6月	13,405	52,443	676	-29.2	-30.2	-32.9	774	31,733	-71.4	-76.6	5	511	-96.4	-98.1
2019年7月	6,888	27,873	379	4.3	2.6	2.9	893	47,322	1.6	0.4	43	9,579	23.8	5.1
8月	5,667	22,684	317	2.6	4.6	4.9	1,123	58,284	3.5	-2.4	48	8,316	30.8	-1.7
9月	8,425	33,314	458	15.6	13.3	13.5	818	43,755	-11.6	-1.5	39	6,921	46.9	1.7
10月	5,182	19,814	259	-25.6	-24.6	-25.1	870	45,398	-6.3	-2.5	66	8,966	33.6	8.8
11月	6,743	24,743	315	-0.3	-6.8	-11.6	910	44,532	1.4	-1.7	53	7,685	19.0	1.0
12月	5,465	20,108	284	-6.4	-8.6	-11.1	871	42,098	1.7	-4.3	45	7,801	39.7	-3.3
2020年1月	6,137	21,302	301	-11.2	-13.6	-12.1	698	43,157	-1.6	9.6	50	9,703	24.6	16.9
2月	6,916	25,727	361	-7.7	-8.9	-9.9	714	37,443	3.1	-6.0	44	4,852	11.6	-41.3
3月	9,717	38,304	484	-8.3	-11.6	-9.0	515	23,941	-38.9	-48.9	7	1,130	-76.0	-86.5
4月	4,412	17,265	219	-27.3	-30.5	-30.4	228	9,707	-74.9	-79.1	2	203	-96.9	-98.0
5月	3,456	13,284	174	-42.7	-44.1	-46.7	201	7,785	-77.4	-83.5	2	129	-95.9	-98.5
6月	5,537	21,894	283	-19.0	-17.3	-22.7	346	14,241	-62.2	-66.1	2	179	-96.1	-97.9
7月	6,074	24,598	330	-11.8	-11.7	-12.8								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2015年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2015年 =100	前年比 (%)	前年比(%)			
											仙台市	全国	仙台市	全国
2018年	166	2.4	2.43	2.11	2.39	1.69	1.53	1.61	101.3	2.6	101.1	101.0	0.8	0.9
2019年	162	2.4	2.35	2.06	2.42	1.63	1.48	1.60	101.5	0.2	101.8	101.7	0.7	0.7
2017年度	183	2.7	2.34	2.04	2.29	1.62	1.47	1.54	99.3	2.7	100.4	100.4	0.7	0.7
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	101.3	101.2	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.7	0.2	101.9	101.8	0.6	0.6
19年4~6月	163	2.4	2.37	2.03	2.41	1.65	1.49	1.62	101.6	0.6	101.8	101.7	0.8	0.8
7~9月	159	2.3	2.30	2.01	2.38	1.62	1.46	1.59	101.0	-0.9	101.7	101.6	0.5	0.5
10~12月	156	2.3	2.33	2.03	2.42	1.60	1.44	1.57	102.2	0.3	102.1	102.1	0.5	0.6
20年1~3月	167	2.4	2.05	1.87	2.17	1.43	1.33	1.44	101.8	0.6	102.0	101.9	0.5	0.6
4~6月	190	2.8	1.91	1.68	1.81	1.27	1.16	1.21	99.4	-2.2	101.9	101.6	0.03	-0.1
2019年7月	156	2.3	2.34	1.98	2.37	1.63	1.46	1.59	101.1	-0.7	101.6	101.5	0.5	0.6
8月	156	2.3	2.25	2.05	2.43	1.61	1.46	1.59	100.9	-0.9	101.8	101.7	0.7	0.5
9月	165	2.4	2.33	2.00	2.35	1.61	1.45	1.58	100.9	-1.1	101.6	101.6	0.3	0.3
10月	164	2.4	2.40	2.05	2.43	1.60	1.45	1.58	102.1	-0.4	102.1	102.0	0.5	0.4
11月	153	2.2	2.24	2.00	2.38	1.60	1.44	1.57	102.2	0.1	102.1	102.2	0.4	0.5
12月	152	2.2	2.34	2.03	2.44	1.60	1.43	1.57	102.3	0.9	102.1	102.2	0.6	0.7
2020年1月	164	2.4	1.91	1.78	2.04	1.48	1.36	1.49	102.4	1.5	102.0	102.0	0.7	0.8
2月	166	2.4	2.23	1.93	2.22	1.46	1.34	1.45	102.0	0.7	101.9	101.9	0.5	0.6
3月	172	2.5	2.01	1.90	2.26	1.35	1.28	1.39	101.1	-0.5	102.2	101.9	0.5	0.4
4月	178	2.6	1.92	1.63	1.85	1.33	1.23	1.32	99.5	-2.4	102.0	101.6	0.1	-0.2
5月	197	2.9	2.06	1.73	1.88	1.26	1.14	1.20	99.1	-2.8	102.0	101.6	0.1	-0.2
6月	194	2.8	1.74	1.69	1.72	1.21	1.12	1.11	99.6	-1.6	101.6	101.6	-0.1	0.0
7月	196	2.9	1.76	1.60	1.72	1.17	1.10	1.08	100.2	-0.9	101.4	101.6	-0.1	0.0
資料出所	総務省		厚生労働省					日本銀行		総務省・宮城県				

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易				
	水揚数量 (千トン)	数 量					金 額		輸 出		輸 入		
		前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	
		塩釜	石巻	気仙沼	女川								
2018年	250	2.0	-20.9	-5.4	11.7	20.0	559	-4.4	3,065	6.7	8,632	21.9	
2019年	219	-12.2	5.4	-6.0	-21.1	-17.7	481	-14.1	2,472	-19.4	7,883	-8.7	
2017年度	247	6.1	-0.4	16.9	-0.7	-4.9	591	7.1	2,836	0.5	7,230	13.9	
2018年度	248	0.4	-23.8	-10.2	10.6	28.7	558	-5.6	3,045	7.4	8,671	19.9	
2019年度	227	-8.5	6.2	0.4	-19.6	-14.3	473	-15.3	2,332	-23.4	7,931	-8.5	
19年4~6月	59	-13.7	7.8	-1.3	-57.4	5.2	110	-29.9	600	-20.7	1,920	-4.2	
7~9月	52	-0.9	75.1	15.7	-4.1	-46.9	144	0.9	516	-33.2	1,728	-21.3	
10~12月	65	-22.2	-11.2	-13.0	-19.8	-47.4	146	-18.1	643	-20.0	2,192	-10.5	
20年1~3月	51	16.7	-10.1	12.4	7.2	51.6	72	-9.6	572	-19.6	2,091	3.3	
4~6月	67	14.5	-35.7	-8.9	168.6	3.8	133	21.1	353	-41.2	1,254	-34.7	
2019年7月	25	-9.7	154.6	21.4	-35.5	-15.8	64	0.9	173	-37.5	406	-42.5	
8月	13	23.9	58.5	7.5	48.6	-81.9	38	13.7	173	-27.1	663	-18.4	
9月	14	-2.4	49.0	4.0	10.6	-72.5	42	-8.3	169	-34.2	658	-2.4	
10月	18	-44.5	-31.1	-23.5	-29.9	-83.8	49	-33.2	172	-29.2	709	-15.5	
11月	22	-14.5	62.3	-19.9	-15.8	-25.1	54	-1.6	232	-4.6	757	-18.2	
12月	25	-0.3	-36.4	-1.6	-3.7	86.6	43	-14.0	239	-24.7	725	6.2	
2020年1月	11	-19.2	-54.9	-26.8	13.7	19.3	24	-19.0	195	-5.4	834	15.5	
2月	21	34.9	34.6	11.0	93.6	81.1	26	-7.1	201	-15.2	603	-12.8	
3月	18	33.2	13.6	99.7	-50.5	46.7	21	0.2	176	-34.4	654	7.2	
4月	10	-13.6	-39.9	-11.6	-62.4	36.2	20	-23.8	121	-40.1	541	-29.9	
5月	22	-24.5	-43.6	-45.4	67.0	-19.5	51	28.2	102	-46.9	394	-39.7	
6月	34	103.7	-9.3	43.7	818.6	37.1	63	41.0	130	-36.9	319	-35.4	
7月	26	3.6	-37.0	10.5	-0.5	10.6	51	-20.7	141	-18.7	344	-15.2	
資料出所	宮 城 県							横 浜 税 関					

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東 北		全 国	宮城県	宮城県				
2018年	111	35.4	10.8	-2.0	147	-20.0	-0.03	-53.1	102,911	0.3	67,969	4.4
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	-4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2017年度	85	-3.4	1.2	-0.2	156	2.8	-3.8	58.1	105,097	0.5	66,668	5.0
2018年度	122	43.5	9.3	-3.1	194	24.3	4.8	-47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	-21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
19年4~6月	35	-16.7	-7.8	-1.6	50	-26.5	55.9	-28.1	104,162	-0.5	68,354	2.3
7~9月	50	108.3	35.1	8.2	121	267.6	14.2	-29.8	103,068	-0.6	68,974	2.3
10~12月	25	-7.4	18.5	6.9	41	38.4	-4.0	15.2	104,316	0.7	69,470	2.2
20年1~3月	29	0.0	31.0	12.9	156	147.9	37.8	-34.4	106,597	1.4	69,479	0.8
4~6月	37	5.7	-1.1	-11.4	28	-43.7	-56.0	17.9	112,277	7.8	70,297	2.8
2019年7月	17	325.0	63.3	14.2	15	234.4	51.5	-17.1	102,268	-0.7	68,332	2.6
8月	14	0.0	-12.5	-2.3	20	-1.3	-13.7	-28.1	102,787	-0.4	68,362	2.5
9月	19	216.7	79.2	13.0	86	929.2	13.3	-38.7	103,068	-0.6	68,974	2.3
10月	9	-10.0	48.0	6.8	16	213.9	81.3	-24.7	103,235	0.7	68,834	2.5
11月	7	-46.2	-38.9	1.4	16	-11.7	-65.7	2.3	103,959	1.2	69,093	2.4
12月	9	125.0	85.0	13.2	9	39.2	176.4	91.8	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年1月	10	25.0	176.5	16.1	134	643.1	132.1	-25.9	104,169	2.2	69,323	2.2
2月	9	-35.7	-27.8	10.7	16	-54.7	-64.1	-63.4	104,964	2.9	69,230	1.3
3月	10	42.9	20.6	11.8	6	-35.8	31.0	9.1	106,597	1.4	69,479	0.8
4月	16	60.0	121.1	15.2	10	-58.9	-39.3	35.6	107,108	2.1	69,708	1.9
5月	6	-57.1	-65.1	-54.8	5	-62.2	-59.5	-24.3	111,784	7.9	70,082	2.8
6月	15	36.4	12.1	6.3	13	12.4	-63.7	48.1	112,277	7.8	70,297	2.8
7月	10	-41.2	-46.9	-1.6	6	-62.0	-40.6	7.9	111,581	9.1	70,424	3.1
資料出所	㈱ 東 京 商 工 リ サ ー チ							宮 城 県 銀 行 協 会				

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース(都銀等、信託、地銀、第二地銀)の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。